MAKE NEW STANDARDS.
東海国立大学機構 | 岐阜大学

第７号

岐阜大学 国際交流年報 2021

Gifu University Organization for Promotion of Glocalization GU-GLOCAL
岐阜大学グローカル推進機構

Table of contents

目 次

学長メッセージ
岐阜大学国際交流年報 第７号の発行にあたって

I 国際化推進体制 …… 5

1．岐阜大学の国際化 policy と vision …… 5
2．岐阜大学の国際化推進体制 …… 6
　各部門の活動報告 …… 7
　学内の国際化をサポートする体制（日本語・日本文化教育体制／保健管理体制）… 11
3．海外大学・機関等との学術・学生交流協定 …… 14
　本年度に新規締結した協定大学等 …… 14
　大学間学術交流協定締結大学・機関マップ …… 16
　部局間学術交流協定締結大学・機関マップ …… 18
　外国人留学生在籍数 …… 20
　本学学生の海外派遣実績 …… 21
　トビタテ！留学 JAPAN とは？ …… 22
　本学教職員派遣実績 …… 23
　外国人研究者・来訪者受入実績 …… 23
　国際協力活動（JICA 事業） …… 24
　短期研修プログラム（サマースクール／Collaborative Video Making Program） … 25
4．国際交流活動 …… 27
　1．国際協働教育・地域国際化関連 …… 27
　2．留学推進・国際企画関連 …… 29
　3．留学生就職促進プログラム関連 …… 32
　4．日本語・日本文化教育センター関連 …… 33
　学内の国際化の取り組み …… 35
　留学生就職促進プログラム …… 37
　岐阜地域留学生交流推進協議会 …… 38
　４大学連携事業 …… 38
　ユネスコスクール活動支援 …… 39

II 各学部・研究科等の主な国際交流活動 …… 40

1．教育学部 …… 40
2．地域科学部 …… 41
3．医学部・医学系研究科 …… 42
4．工学部 …… 43
5．応用生物科学部 …… 44

6．連合農学研究科 …… 45

Ⅲ 大学の国際化と学生支援 …… 46

International Exchange Activities of Gifu University Organization for Promotion of Glocalization …… Raymond Co 46
ケニアとの交流の過去・現在・未来 …… 佐々木　実 48
ミャンマーの大学との交流 …… 仲澤和馬 51
英語による講義を促進する教員向け実践研修 …… 海老原章郎 53

Ⅳ 資料 …… 59

1．令和３年度グローカル推進機構名簿 …… 59
2．協定一覧 …… 61
3．本学の国際関連活動 …… 64
　学長表敬訪問（来訪）…… 64
　令和３年度国際関連事業一覧（全体）…… 64
4．大学間学術交流協定先との交流状況 …… 66
5．海外オフィス・研究施設 …… 68
6．国際共同研究等の採択実績 …… 68
　（独）日本学術振興会 …… 68
　（公財）田口福寿会 …… 68
7．留学生の就職支援・留学生の地域貢献 …… 69
8．令和３年度における広報資材 …… 70

学長メッセージ

岐阜大学は世界をリードし地域変革を牽引する地域中核大学として活躍します

岐阜大学長　吉田和弘

岐阜大学と名古屋大学は2020年（令和２年）４月から法人を統合し､新たに発足した国立大学法人東海国立大学機構として管理･運営を行う一つの法人のもとに、両大学が連携して教育研究等活動に取り組んでいます。コロナ新時代では、地域と世界は時間的にも空間的にも距離が短縮され、地域での躍進は同時に世界での活躍に通じます。岐阜大学は、知と人材を集積して世界をリードすると共に、地域社会、自治体や企業等と密接に連携し、教育・研究・社会連携・国際化を通じて東海地域の未来型社会への転換を先導する役割を担っています。

1949年の創立以来、受け継がれてきた岐阜大学のモットーは「人が育つ場所」、育成の目標は「学び究め貢献する」人材です。Society 5.0の時代を担う人材育成として、デジタル技術を有効活用した教育の質の向上により、文理横断的・異分野融合的な知を備えた人材の育成や国際競争力を高め、国際通用性のある質の高い教育を実践します。それにより「国際化を通じてより一層の地域貢献」を行う地域中核大学として、国内外で活躍する次世代を担うリーダーとなり得る人材を育成することを目指します。とくに国際化の発射台を確認する基礎資料が岐阜大学国際交流年報であり、2015年度版から刊行が始まりました。日本国内の一定地域と海外の一定地域とが教育、研究、あるいは社会・経済活動についてマッチする課題を共有し、また認識し、それを解決することによって得られる成果が双方の地域振興に結実するという実践的な国際化が目標です。

第３期の６年間では多数の新たな大学間、部局間交流協定を締結したのみならず、ESL プログラム（アルバータ大学・グリフィス大学と共同開発した英語研修プログラム）の開始など事務職員まで含めた海外研修制度の整備、留学生を対象とした就職支援の強化なども立ち上げられています。2019年４月にはインド工科大学グワハティ校、マレーシア国民大学との間でジョイント・ディグリープログラム（JD）も開設されました。この JD という教育プログラムは立ち上げるうえで大変難度の高いものですが、現在日本国内で12大学27プログラムある JD のうち、岐阜大学が４本、名古屋大学が７本と、約半数を占めています。2022年４月より全国大学 JDP 協議会が設置され、岐阜大学が会長を担当することとなりました。

第４期中期目標・中期計画に沿い、社会貢献・国際化の観点から、知的成果を社会還元するため社会連携・産学連携を推進するアカデミア拠点となり、世界トップレベルの研究により、社会展開の好循環の確立を目指しています。

2022年５月27日
岐阜大学長　吉田 和弘

岐阜大学国際交流年報 第７号の発行にあたって

グローカル推進機構長
植松 美彦

岐阜大学の国際交流に関する年報「岐阜大学国際交流年報」第７号を今年度もグローカル推進機構（GU-CLOCAL）からお届けします。岐阜大学グローカル推進機構（Gifu University Organization for Promotion of Glocalization: GU-GLOCAL）は平成31年４月１日、組織改編によって誕生し、「国際協働教育」であるジョイント・ディグリー（JD）やダブル・ディグリー（DD）などの教育プログラムの発案や運営を行ってきました。また、GU-GLOCAL は日本語・日本文化教育センターの機能も担っており、いわゆるリベラルアーツも含めた岐阜大学における国際教育の基幹であり、学長直轄の「特別な全学組織（教職協働モデル組織）」でもあります。留学生の受け入れや派遣もその範疇にあるため、学生への利益や安全を最大限に考慮しつつ、保健管理センターをはじめ、各部局と連携して種々の活動を進めております。

令和３年度につきましては、収まりを見せない COVID-19のため、残念ながら令和２年度に続きサマースクールや ESL、EST といった語学研修プログラムなど、本学からの学生派遣だけでなく、留学生の新規渡日も滞ってしまいました。夏前に COVID-19が一時的に集束した際、間隙を突いて一部の留学生の入国がかないましたが、その後の再流行で派遣や渡日のいずれもが再度中止となりました。しかし、そのような状況下でも、令和２年度に培ったノウハウを元に、オンラインによる英語研修プログラムの実施など、ICT を活用した数多くの試みが実施されました。令和３年度は東海国立大学機構の設立に伴い、岐阜大学の英語研修プログラムを名古屋大学の学生が受講可能になり、逆もまたしかりです。JD に関連するウィンター・スクールやスプリング・スクールについても中止となりましたが、インド工科大学グワハティ校（IITG）とマレーシア国民大学（UKM）、そして本学の学生がオンラインで協力しあい、多様性を考える動画を作成する Collaborative Video Making Program が今年度も開催され、学長も加わった審査員が最優秀ビデオを決定して表彰するなど、好評を博しました。さらに、昨年度に引き続き JD 活動の一環として、グローカル化のために SDGs 勉強会をリモートで開催し、活発な議論がなされました。JD について特筆すべきこととして、今年度、東海国立大学機構を中心として JD プログラム（JDP）協議会が企画され、その準備会議が開催されたことです。協議会は、今後の全国的な JDP 発展のために議論を重ねる場であり、岐阜大学が会長校として全国の JDP の中で重要な役割を果たすこととなります。令和３年度の終わり頃には、各国で COVID-19による渡航制限を緩和する動きが出始め、我が国でも令和３年２月下旬より留学生の新規入国の規制が見直されました。この原稿を執筆している令和３年度末では、徐々に入国緩和へと国が舵を取り始めたという状況ですが、令和４年度には ICT を活用した教育の支援体制を併用しつつ、新たに入国する留学生への支援を実施する予定です。

本年報では、この１年間の大学としての国際活動（含:岐阜大学国際交流ニューズレター記事）と、各部局における主な国際活動を統合して掲載しましたので、本学の全域において国際化の歯車が稼働していることをご理解いただけると思います。

最後に、岐阜大学グローカル推進機構（GU-GLOCAL）は、本学の「地域社会に根差した国際化」の実質化をより一層推進してまいります。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2022年４月１日
グローカル推進機構長　植松 美彦

Ⅰ．国際化推進体制

1．岐阜大学の国際化 policy と vision

国際化 policy　「国際性を持ち社会に貢献する岐阜大学」　2013年11月21日

今、日本の大学は、学術の場として国際的な関係が問われている。一部の国立大学は、先端科学を志向して、世界の科学技術をリードする研究を行おうとしている。一方で、地域の学びの中心として立脚し、国際性を掲げながら研究と人材育成を展開している国立大学もある。岐阜大学は、このような状況の中で、自らに必要な国際化の policy を打ち出すものである。

「岐阜大学は、学生の主体的な学びを推進し、教育の質保証システムを充実させ、高度な専門職業人の養成と地域単位での Teach for Communities を実現する。理工系の大学院修士課程に、デザイン思考の教育を導入し、リベラルアーツに関する共通教育を重点的に行うことによってイノベーションを支える人材の養成を強く進める。また、国際水準の医学教育開発の推進などに重点的に取り組む。地域に根ざした国際化と成果の地域還元によってグローカル化を実現する。多文化共生型による国際教養コースの設置、日本人学生と留学生の混在型教育の充実、留学生の組織化や就職支援の充実など、国際化につながる施策を推進する。」

この岐阜大学の理念と目標は、「大学が培ってきた科学技術のもとに、豊かな知識と広い視野を持ち社会から信頼される人材を地域に送り出す」という、本学の基本的なスタンスとともに、そのために必要な国際化の意義を示すものである。近年、我が国では、グローバル化が浸透し、人口減少と超高齢化に晒されるようになった。しかも我が国の大学では、海外へ留学する日本人学生数、及び海外からの留学生数が減少する傾向を見せている。語学力とコミュニケーション能力を持つこと、異文化の相互理解など、本学が国際性の追求のもとに培うべき要素は、以前より重要度が増している。

岐阜大学の全構成員は、本学の意図する国際性を達成するために、その教育と研究の基盤を充分に整えるべく努力する。研究面においては、教職員・研究者が世界の舞台で活躍できるよう支援制度と研究環境を実情に合わせて整備し、世界で活躍する研究者を招へいする。これらを人材養成の基盤とするとともに、国際協力を推進し、及び地域に応じた社会連携を推進するために有効な具体策を展開する。教育面においては、日本人学生に対して、国内と海外の事情に通じ、柳戸キャンパスで英語をはじめとする外国語のコミュニケーション能力を研鑽する機会と、実際に海外で学習する機会を可能な限り与える。外国人留学生に対しては、日本事情に通じる学習機会を与える。そして留学生が日常生活と修学で困難に陥らない環境を作り、日本人学生と一緒に学習し、岐阜地域の住民や企業等と交流する機会を設ける。卒業及び修了後は、本学で体得した専門的知識や国際性を生かし、県内を中心とした地域や母国の発展に貢献することを期待する。

岐阜大学は、この国際化の policy を達成するために海外拠点を整備する。活発に学術交流を行っている協定大学等を選んで本学の国際化の拠点とし、場的・人的に相互交流を深化させ教育・研究をともに進める。特に協力を求める開発途上国等の機関と連携して絆を強化する。

国際化 vision　「５年後の岐阜大学」

- ○　岐阜大学が、全学として「国際化 policy」の内容を理解している。
- ○　岐阜大学が、組織的な支援体制のもとに、他国にまたがる教育と研究及び交流活動を進めている。
- ○　岐阜大学が、地元・地域の行う国際交流活動へ、参加と支援を積極的に行っている。
- ○　岐阜大学が、海外拠点を整備して、国際的な交流事業を展開している。
- ○　岐阜大学が、開発途上国など、互いに連携を要する海外の学術機関と密接に協力している。
- ○　在学生が、留学に関する各種の支援を受けて、海外で学びやすい環境で修学している。
- ○　在学生が、語学や文化の理解のもとに、国際化に関係するコミュニケーション能力を高めている。
- ○　在学生が、気概とやりがいを持って、留学に挑戦している。
- ○　外国人留学生が、組織的な支援体制のもとに、安心して勉学し先進知識を旺盛に吸収している。
- ○　外国人留学生が、本学で学んだ専門性と国際性を生かして、地域や母国の発展に貢献している。
- ○　外国人留学生が、卒業・修了後も、自ら本学の教育研究活動に協力している。

2．岐阜大学の国際化推進体制

岐阜大学グローカル推進本部は、「岐阜大学の国際化 policy と vision（2013年11月21日制定）」に基づき、国際化に繋がる施策を推進するとともに、その成果を地域に還元し、地域社会のグローカル（グローバル＋ローカル）化に貢献するために、2015年４月１日に設置された。2019年４月１日には、教員と事務職員が協働し、地域に根ざした国際化と成果の地域還元を推進するため、「岐阜大学グローカル推進本部」を「岐阜大学グローカル推進機構」に改組した。

岐阜大学グローカル推進機構においては、グローカル推進機構長のもとに、国際協働教育推進部門、地域国際化推進部門、留学推進部門、国際企画部門の４部門を設置し、全学的な組織として各部局との連携により岐阜大学のさらなる国際化を目指している。

図１　グローカル推進機構ホームページ（左）と
HP へのリンク（QR コード：右）

図２　THE 世界大学ランキング日本版掲載：冊子（左）と YouTube チャンネル（右）

各部門の活動報告

令和３年度国際協働教育推進部門活動報告

部門長　上野　義仁
（応用生物科学部　教授）

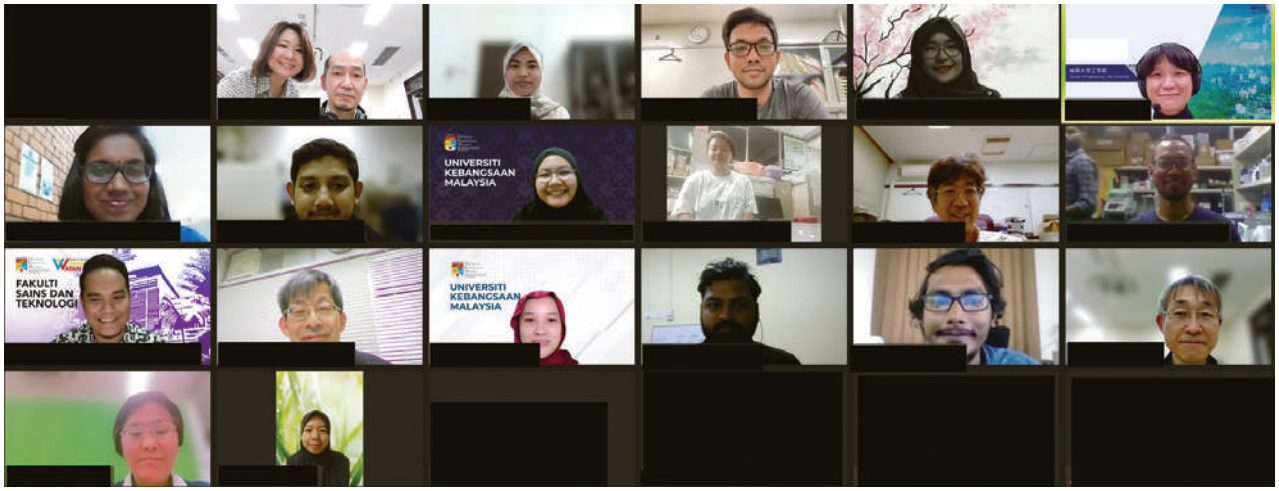
１．活動内容及び成果

本部門では、グローバルな視点を持つ学生を育成するため、同時に国際協働教育プログラムを担う教職員の国際性を高めるため、ジョイント・ディグリー（JD）やダブル・ディグリー（DD）などの国際性が高い学位プログラムを実施している。令和３年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響から、予定していたインド工科大学グワハティ校（IITG）及びマレーシア国民大学（UKM）からの本学への学生受け入れは延期となったが、オンラインによる遠隔指導により、岐阜大学と IITG 又は UKM の両大学の教育を受けることができる体制を継続した。７月16日には、JD 修士課程第一期生である国際連携食品科学技術専攻（修士課程）のインド側入学者４名の学生が修了し、学位伝達式がオンラインで開催された。学位伝達式では、森脇久隆学長から祝辞のビデオメッセージが寄せられ、学位取得までの努力への称賛と将来の日印産業振興における修了生への期待が述べられた。

また、前年度に続き、12月９日・10日の二日間にわたり、「ニューノーマル時代のジョイント・ディグリー～教育研究の国際化と地方創生～」と題した国際シンポジウムを、Zoom Webinar 及び一部を対面にて開催した。シンポジウムはメインシンポジウム、学術セッション及び産官学金連携セッションからなり、本学関係者のほか、東海国立大学機構、名古屋大学、文部科学省、国内外の研究者、企業関係者及び行政、大学関係者など多くの参加者があり、JD プログラムを様々な角度から取り上げた大変有意義なシンポジウムとなった。また、学生向けのシンポジウムとして、2022年３月30日に JD サテライトシンポジウムが開催され、岐阜大学、IITG、UKM の学生間で活発な交流が行われた。

２．課題及び次年度の取組方針

令和４年度においても、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、引き続き JD の教育を推進する。また令和４年度は、全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会を設置し活動を開始する年となる。本協議会が国際協働教育のさらなる推進に資するものであることを祈念する。



令和３年度地域国際化推進部門活動報告

部門長　小山　博之
（応用生物科学部　教授）

１．活動内容及び成果

令和３年度も前年度同様にコロナ禍の影響を色濃く受ける１年となったが、岐阜ジョイント・ディグリーシンポジウム（産官学金連携セッション）、愛岐留学生就職促進コンソーシアム事業における岐阜県内ワークショップ（岐阜県、岐阜県経営者協会、ジェトロ岐阜と本学が共催）などのいくつかの催しは、その場に集まる対面形式で実施することができた。

一方、グローカル化のためのSDGs勉強会では、社会全体に遠隔方式（Zoomなどリモート会議システムを使用）が定着したことから、コロナ禍以前では難しかった東京、関西方面などの演者による話題提供を受ける機会を設けることができた。同様に、ジョイント・ディグリーシンポジウムでは、北東インド商工会（FINER）など海外からの遠隔参加も含む形で実施することができた。このようなコロナ禍で生じた国際活動に関する変化は、定着させる必要があることと感じられた。

遠隔（Zoom Webinar）で実施した岐阜ジョイント・ディグリーシンポジウム（12月９日～10日）では、「ニューノーマル時代のジョイント･ディグリー ～教育研究の国際化と地方創生～」と題したメインセッションに加えて、学術セッション「持続可能な地域開発：SDGsとその先に向けて・カーボンニュートラルに向けたバイオマス活用社会の創生・カーボンニュートラルを実現するテクノロジー」、産官学金連携セッション「国際連携JDを基軸とする地方創生（東海・北東インド・マレーシア）」を実施し、企業・自治体からの参加も含め300名以上の参加を得ることができた。メインシンポジウムでは、文部科学省高等教育局高等教育国際戦略プロジェクトチームリーダー岸本織江氏による基調講演「ニューノーマル時代の国際教育交流」を行った。学術セッションでは、インド工科大学グワハティ校、マレーシア国民大学からの講演に加え、「バイオマス－先進エネルギーシステムによる持続可能なネガティブカーボンサイクル」と題して、小西哲之教授（京都大学エネルギー理工学研究所）が講演を行った。産官学金連携セッションでは、JETRO、JICAインド、北東インド商工会などの参加者が、「インド竹資源利用」と題したセッションで議論を重ねた。

「グローカル化のためのSDGs勉強会」では、国連地域開発センター、日本バイオ産業人会議などのシンクタンクによる、「国連が推進する３Rs」、「SDGsの達成に貢献するバイオエコノミー～人新世における企業の在り方～」などの政策紹介や、脱炭素技術にかかわる講演に加えて、多文化共生の観点から「SDGsと日本語教育」と題した講演を実施することで、グローカル化におけるSDGsのかかわりの理解を深めることができた。

なお、「愛岐留学生就職促進プログラム」では、本学、岐阜県、岐阜県経営者協会及びジェトロ岐阜が連携して岐阜地区ワークショップを対面で実施し、この地域のグローカル化推進を担う人材育成について理解を深めることができた。

２．課題及び次年度の取組方針

令和４年度も、ジョイント・ディグリーシンポジウムとSDGs勉強会を連動させることで、地域国際化を進めることが期待される。

令和３年度留学推進部門活動報告

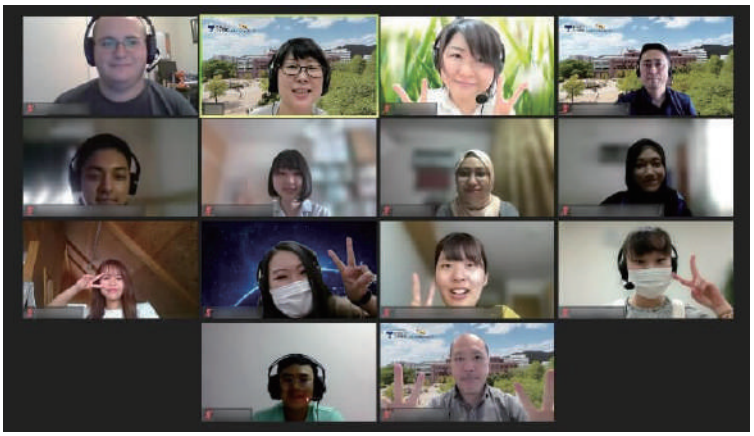
部門長　嶋　睦宏
（工学部　教授）

１．活動内容及び成果

令和３年度も新型コロナウイルス感染症による影響が引き続き多方面に及び、国際交流を通じた学生の留学も国境を越えたモビリティが著しく制限される状況であった。そんな中、例年行っている英語研修プログラムやサマースクール短期受入プログラムについては、Zoom などを活用したオンライン形式で実施した。具体的には、2021年８月～９月に夏季アルバータ大学 EST プログラム（Summer EST）、夏季アルバータ大学 ESL プログラム（Summer Alberta ESL）、夏季グリフィス大学 ESL プログラム（Summer Griffith ESL）を、2022年３月に春季アルバータ大学 ESL プログラム（Spring Alberta ESL）、春季グリフィス大学 ESL プログラム（Spring Griffith ESL）を２～４週間の期間実施し、名大生を含む Summer EST ９名、Summer Alberta ESL 14名、Summer Griffith ESL ３名、Spring Alberta ESL ２名、Spring Griffith ESL １名の計29名が参加した。また、サマースクール受入プログラムについては、海外協定校の学生５名が参加し、日本語授業や日本語文化の紹介に加え、郡上の小学生たちとの交流などをオンラインで行い、岐阜や岐阜大学の魅力を伝えた。また本学に在学する外国人留学生の生活支援についても、特に国際交流会館などの住環境をはじめとする修学環境のさらなる整備などについて活発な意見交換を行った。

２．課題及び次年度の取組方針

課題として、コロナ禍で学生の実質的な渡航を通じた交流が行えない状況が続く中、オンラインプログラムのさらなる充実を図るとともに、コロナ禍後の海外渡航再開による学生のモビリティ回復に備え、次年度も引き続き派遣プログラムと受入プログラムの更なる充実を目指したい。具体的には、より多様性が尊重される国際社会へ向けて次世代の育成が大学においても重要な使命となる中、国際語としての英語の語学学習にとどまらず、広く異文化への理解にも重点を置いたプログラムの提供へ向けてさらに努めたい。また外国人留学生の生活支援についても、更なる修学環境の整備に努める。



令和３年度国際企画部門活動報告

部門長　北野　信哉
（グローカル推進機構国際企画調整役）

１．活動内容及び成果

本部門は、学術交流･協定支援、国際交流に関するIR、国際広報及びキャンパスの国際化支援を担当した。令和３年度は、10名の教員と４名の事務職員から構成され、部門長は事務職員である国際企画調整役、副部門長は松井特任助教、部門員には担当事項（年報、学術交流･協定、ＩＲ、広報誌、HP、キャンパス国際化）を決めて対応願うこととした。基本的には部門長、副部門長、国際総務室、留学支援室で構成する部門WG（月１回開催）を中心に活動し、必要に応じて国際企画部門会議等により担当部門員や全部門員への意見照会を行った。

部門WGで１年間定型的に取り上げた事項は、①学術交流・協定支援、②国際交流に関するIR（国際交流年報を含む）、③国際広報（ホームページ、NEWS LETTER、チラシ）、④卒業した留学生のネットワークづくり、⑤キャンパスの国際化支援（事務職員の英語力強化を含む）、⑥国際月間、⑦年度計画への対応　である。

令和３年度も新型コロナウイルス感染症流行下での活動となったが、以下のとおり行った。①については、新型コロナウイルス感染症の影響による国際郵便の事情に応じて電子媒体又は紙媒体で協定書のやり取りを行ったことは昨年と同様である。また、協定更新意向調査の結果を留学推進部門交流推進チームへ参考情報として提供した。②については、例年どおり国際交流年報及び国際IRデータブックを刊行し、継続的なデータ収集とその活用を行った。③については、企業向けの岐阜大学紹介動画（日本語・英語版）をホームページに掲載したほか、Facebook及びInstagramの広告掲載（日経BP）を行い、視聴者にグローカル推進機構のホームページ及びランディングページへ遷移するよう誘導した。また、オンライン留学、Collaborative Video Making Programなどの本学関係者へのインタビュー記事を「THE世界大学ランキング日本版RANKING NAVI 2020」（冊子・HP。いずれも進研アド）に掲載した。④については、例年どおりNEWS LETTERのデータを卒業生に送付したほか、本学卒業生が事務局を務める上海オフィスによる広報活動等への支援を行った。また、インドネシア同窓会の活動をグローカル推進機構のAlumniのページに掲載した。活発な活動を続けるインドネシア同窓会とは同窓会会長、副会長等との打合せにグローカル推進機構長及び部門長が出席し、今後の活動について話し合った。⑤については、一昨年度、昨年度に引き続き50歳以下の全事務職員を対象にTOEIC Listening & Reading Testを実施した。昨年度同様、オンラインテストで実施し、会話能力や作文能力を測るため希望者にはTOEIC Speaking & Writing Testsも受験可能とした。また、AI監視サービスを利用することにより在宅受験も可能とした。結果、600点以上の職員は昨年度の16％から18％に増加した。そのほか、協定大学であるアルバータ大学によるオンライン英会話研修を実施した。これは、大学の職員が英語で業務を遂行するための実践的な英語対応力を修得することを目的とした研修であり、今年度は、名古屋大学の職員も参加し、最終日には英語でのプレゼンテーションを行うなどハイレベルな内容であった。事後アンケートの本研修についての参加者平均評価は５段階で4.82となり大変充実した研修となった。⑥については、10月を国際月間として実施した。新型コロナウイルス感染症対策のため学長主催国際交流パーティに代えて外国人留学生・研究者に向けた学長からのメッセージを動画配信し、生協による世界の料理フェア、茂木健一郎氏講演会（国際協働教育推進部門担当）、English Circle of Friends、岐阜地区ワークショップを開催した。

２．課題及び次年度の取組方針

昨年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、状況に応じた活動を積み重ねながらSNSへの広告掲載や名古屋大学と連携した職員研修の開催など新たな取組も行っている。次年度は、これまでの取組を継続しつつ、新たに始まる第４期中期目標・中期計画の期間の評価指標を意識しながら各取組で成果を挙げられるよう進めていきたい。

学内の国際化をサポートする体制

【日本語・日本文化教育体制】（日本語・日本文化教育センター）

岐阜大学における日本語・日本文化教育は日本語・日本文化教育センター（略称：日文センター）が担っている。日文センターでは、対象学生によって異なる様々なコースやプログラムを提供しているが、昨年度同様、令和３年度もコロナ禍のため、従来とは異なるコース・プログラム運営を行った。（詳細は『日本語・日本文化教育センター紀要2021』参照）

（１）日本語研修コース

岐阜大学に在籍する大学院生、研究生、交換留学生を対象とした１学期間のコースで、前期・後期に開講している。「集中コース」と「一般コース」があり、前者は、集中的に（週10～12コマ）日本語を学び、日本語の習得・向上を目指す。後者は、専門の研究が中心であるため、まとまった日本語学習の時間が取れない学生向けの、授業数が少ない（週１～６コマ）コースとなっている。さらに令和２年度から、「生活日本語コース」を設けた。これは日本語を初めて学ぶ学生が日本語を親しむきっかけとなる授業を提供する、未習者のみを対象としたコースである（週４コマ）。そのため、生活日本語コースはゼロ初級のみ、集中コースは初級（A）、初中級（B）、中級（C）の３レベルのクラス、一般コースは初級（A２）、初中級（B）、中級（C）、中上級（D）の４レベルのクラスを提供することとなった。学期開始前に学内公募が行われ、指導教員による申請によってコースが、そしてプレイスメントテストの結果によって当人のレベルにあったクラスが決定される。

（２）日本語・日本文化研修コース

自国の大学で日本語・日本文化を専攻する文部科学省奨学金留学生と交換留学生を対象とした、毎年10月に始まる約１年間のコースである。受講生は日本語授業や全学対象の授業を受けることにより日本語能力を向上させ、日文センターより提供される多彩な文化科目の受講、地域への見学旅行等により、日本文化・社会について深い見識を養うことができる。コースの終わりには、担当教員の指導のもと、日本語・日本文化に関わる修了論文を完成させ、研究発表を行う。

（３）日本社会文化プログラム

日文センターに所属する交流協定大学の交換留学生（日本語・日本文化学習を希望する日本語初級～中級レベルの学生）を対象としたプログラムである。「異文化理解」と「日本文化理解」の二つのステップがあり、日本の社会や文化に関する知識の習得を目的とした半年ないしは１年間の研修期間で実施される。日本語学習と共に、日本文化を実践的に学ぶ機会を提供しており、「日本文化へのいざない」という科目では、本学客員教授で江戸千家宗家蓮華菴家元である川上閑雪宗匠による茶道の講義・実践が学べる。

（４）全学共通教育（日本語・日本事情クラス、人文科学系科目）

各学部に在籍する留学生と交換留学生を対象とした、上級レベルの日本語と日本事情に関する科目（４科目）を開講している。また、人文科学科目（６科目）も開講しており、その中には留学生と日本人学生の合同授業もある。

（５）交流ラウンジ

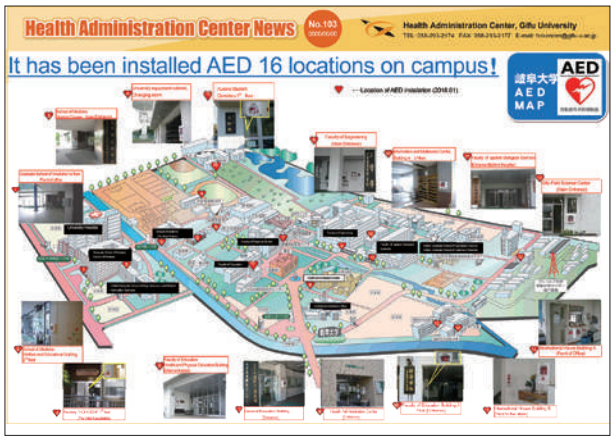
授業以外での日本語・日本文化教育の場として、日文センター内に「交流ラウンジ」が設置されている。外国人留学生と日本人学生との交流、日本人学生チューターによる勉学・生活支援、パソコンの利用等、多様な活動ができる。不定期にイベントも開催されており、留学生と日本人学生双方にとって有意義な場所となっている。なお、令和３年度もコロナ禍のため、チューター活動及びイベントはすべて中止となった。

【保健管理体制】（保健管理センター）

保健管理センターでは、本学の外国人留学生及び研究者の健康管理支援及び、海外へ渡航する学生及び教職員の保健管理・準備支援に尽力している。

（１）外国人留学生・研究者に向けた保健管理センターニュース等による英語での広報活動

救命救急（AED）の案内

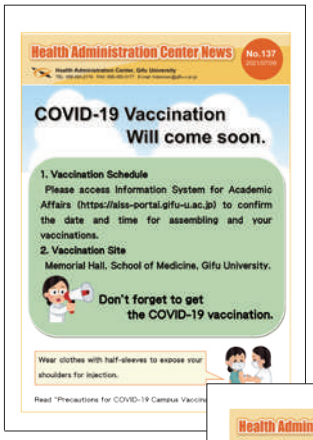


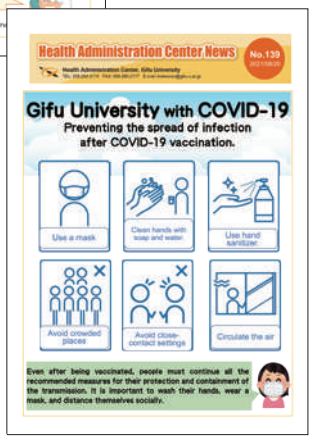
センターの利用案内

保健管理センターニュース英語版

≪令和３年度発行実績≫

No.	発行日	タイトル
134	2021.4.13	Notification of Special Health Checkup in 2021
—	2021.4.27	YOGA Class in May
135	2021.6.22	The application deadline for vaccine on campus
136	2021.6.28	Let's prevent heat stroke
137	2021.7. 6	COVID-19 Vaccination will come soon
—	2021.8. 2	YOGA Class in August
139	2021.8.20	Gifu University with COVID-19
—	2021.9. 3	YOGA Class in September
—	2021.9.28	YOGA Class in October
140	2021.10.12	Notification of Special Health Checkup in 2021
—	2021.11. 8	YOGA Class in November
141	2021.11.30	Let's prevent influenza
—	2021.12. 1 .	YOGA Class in December
—	2021.12.20	Information of annual health checkup 2022
—	2021.12.20	Nutrition advice service is available for new 2 nd year students in annual health checkup
—	2021.12.28	YOGA Class in January
—	2022.1.27	YOGA Class in February
—	2022.3. 1	YOGA Class in March
—	2022.3.23	YOGA Class in April





（2）外国人留学生・研究者来日時の健康診断（胸部X線、感染症抗体検査含む）受診の徹底

外国人留学生・研究者には、来日後速やかに、本学新入生と同じ質の高い健康診断とその結果に基づく健康管理指導を提供している。特に、全員に麻疹、風疹、流行性耳下腺炎、水痘の抗体検査を実施し、抵抗力が不十分な者には追加予防接種の勧奨をしている。生来初めて健康診断を受けるという留学生もおり、英語で丁寧な結果説明を行っている。

（3）海外渡航に向けた「健康の手引き」を用いた渡航時の健康管理指導

海外へ渡航する学生及び教職員に向けて、海外渡航時に健康面で注意すべき事項をわかりやすくまとめたパンフレットを提供し、渡航先に応じた予防接種などの渡航準備を個別に面談して支援している。
（健康の手引き 2021年4月 第四版：http://www.hoken.gifu-u.ac.jp/img/tebiki.pdf）

（4）「Health Management on Campus」の提供

外国人留学生・研究者全員に英語の健康啓発本を来日直後に提供し、自己健康管理、健康意識の向上につなげている。また、外国人留学生には同伴家族も含め幅広い健康相談に対応している。

（5）外国人受け入れ教職員向け冊子「International Students（海外からの留学生）への健康管理の手引き」（2020年9月 第一版：http://www.hoken.gifu-u.ac.jp/img/tebiki_ryugakusei.pdf）の提供

教職員の資質向上のために、留学生の健康管理支援に必要な知識とスキル情報について詳述された冊子をホームページで公開すると同時に適宜、学内教職員に提供し、留学生支援環境向上に役立てている。

3．海外大学・機関等との学術・学生交流協定

本学では、組織的・計画的な研究者・学生の交流及び教育研究に関する情報交換等を推進するため、積極的に大学間学術交流協定を締結している。2022年３月31日現在、19ヵ国50大学との大学間学術交流協定を締結しているほか、各部局においても様々な学術交流協定を締結している。

一覧はⅣ．資料に掲載し、本年度に新規締結した協定大学等の詳細を以下に記載する。

本年度に新規締結した協定大学等

大学間

令和３年度に学術交流協定の更新を完了した大学

	協定大学名	国・地域	最新発効日	有効期間
1	パンノン大学	ハンガリー	2021年６月16日	５年間
2	チェンマイ大学	タイ	2021年８月２日	５年間
3	パリ・サクレー大学	フランス	2021年６月９日	５年間
4	バングラデシュ農業大学	バングラデシュ	2021年８月23日	５年間
5	ランポン大学	インドネシア	2021年４月25日	５年間
6	マレーシア国民大学	マレーシア	2021年９月21日	５年間
7	ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	2022年１月19日	５年間
8	アルバータ大学	カナダ	2022年２月17日	５年間

令和３年度に大学間学術交流協定を終了した機関

	協定機関名	国・地域	締結日	終了日（年度）
1	タイ教育省基礎教育委員会	タイ	2015年３月10日	2021年３月９日（2020）

大学間学術交流協定締結大学・機関マップ
（2022年３月31日現在　19ヵ国50大学）

浙江大学／中国
（1986年4月21日協定締結）
江南大学／中国
（1986年9月3日協定締結）
同済大学／中国
（2006年3月16日協定締結）
吉林大学／中国
（2003年5月20日協定締結）
木浦大学校／韓国
（2008年2月26日協定締結）
高麗大学校／韓国
（2010年1月15日協定締結）
ソウル科学技術大学校／韓国
（1992年3月19日協定締結）
マリアノ・マルコス州立大学／フィリピン
（2018年9月10日協定締結）
ハノイ工科大学／ベトナム
（1998年6月26日協定締結）
フエ大学／ベトナム
（2018年11月12日協定締結）
グリフィス大学／オーストラリア
（1995年3月3日協定締結）
シドニー工科大学／オーストラリア
（2000年8月14日協定締結）
アルバータ大学／カナダ
（2017年3月21日協定締結）
レイクヘッド大学／カナダ
（2017年10月11日協定締結）
マギル大学／カナダ
（2017年3月8日協定締結）
ノーザンケンタッキー大学／米国
（1990年9月26日協定締結）
南フロリダ大学／米国
（2020年12月15日協定締結）
ユタ大学／米国
（1997年5月28日協定締結）
ユタ州立大学／米国
（1997年5月29日協定締結）
サンディエゴ州立大学／米国
（1985年5月7日協定締結）
カンピーナス大学／ブラジル
（1984年8月27日協定締結）

部局間学術交流協定締結大学・機関マップ
（2022年３月31日現在　26ヵ国１地域63学部）

表示アイコン	協定部局
教	教育学部
地	地域科学部
医	医学部
工	工学部
応	応用生物科学部
連農	連合農学研究科
連獣	連合獣医学研究科

表示アイコン	協定部局
連創	連合創薬医療情報研究科
流	流域圏科学研究センター
保	保健管理センター
イ	インフラマネジメント技術研究センター
複	複合材料研究センター
ス	地域連携スマート金型技術研究センター
基盤	科学研究基盤センター
地工	地方創生エネルギーシステム研究センター

教 山西師範大学／中国
医 浙江大学 医学院／中国
工 南京師範大学 エネルギー機械工学院／中国
イ 中国科学院水利部 水土保持研究所／中国
イ 中国水利水電科学研究院 岩土工程研究所／中国

医 忠北大学校 医学部／韓国
工 全南大学校 工学部／韓国
工 慶北大学校 工学部／韓国
工 忠南大学校 工学部／韓国
工 柳韓大学校 工学系列／韓国
応 国立獣医科学検疫院 獣医科学研究所／韓国
医 ソウル大学校 医科大学／韓国

ス 台湾国立高雄科技大学 先端金型研究開発センター／台湾
工 長庚大学 工学部／台湾
地 国立中央大学 文学院／台湾

医 ハワイ大学 医学部／米国

連農 チュイロイ大学／ベトナム
連創 基盤 タイビン医科薬科大学 医・薬科学技術センター／ベトナム

応 南太平洋大学 自然科学・工学・環境学群 ／フィジー

工 ブルネイ・ダルサラーム大学 理学部／ブルネイ・ダルサラーム

医 シカゴ大学 医学部／米国
工 アメリカ国立衛生研究所
国立心肺血液研究所／米国
地 アーカンソー大学
フォートスミス校／米国
医 保 南フロリダ大学 医学学群
／米国

工 地工 東ティモール国立大学 工学部／東ティモール

外国人留学生在籍数

５月１日現在の岐阜大学の外国人留学生在籍者数は297名（総学生数7,349名の4.04％）で、前年５月１日現在の322名と比べ25名（7.76％）減少した。

出身国別に見た場合、上位３ヵ国は１位中国116名（40％、前年度－13名）、２位インドネシア53名（18％、前年度－11名）、３位マレーシア19名（７％、前年度±０名）であった。地域別に見た場合、92.7％がアジアからの学生であり、次いでアフリカ（4.9％）、ヨーロッパ（1.4％）、他（１％）という内訳となっている。

学部・研究科別内訳

部　局　等	学部		修士 専門職学位		博士		日研生	その他	合計
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規			
教育学部／教育学研究科（専門職学位･修士）	0	0	3	0					3
地域科学部／地域科学研究科（修士）	10	8	23	0					41
医学部（医学科・看護学科）／医学系研究科（修士／博士）	7	1	0	0	7	0			15
工学部／工学研究科（博士）	25	7			64	0			96
応用生物科学部	8	4							12
社会システム経営学環	0	0							0
自然科学技術研究科（修士）			72	1					73
共同獣医学科（博士）					4	0			4
連合農学研究科（博士）					42	1			43
連合獣医学研究科（博士）					4	0			4
連合創薬医療情報研究科（博士）					2	0			2
教育推進・学生支援機構		0							0
流域圏科学研究センター					0	0			0
日本語・日本文化教育センター		0					4		4
ネットワーク大学コンソーシアム岐阜								0	0
合　　計	50	20	98	1	123	1	4	0	297

連合大学院別内訳

研　究　科	正規		非正規	
	学生数	内配置大学が岐阜大学	学生数	内配置大学が岐阜大学
連合農学研究科（博士）	42	31	1	1
連合獣医学研究科（博士）	4	2	0	0
連合創薬医療情報研究科（博士）	2	0	0	0
合　　計	48	33	1	1

本学学生の海外派遣実績

本学学生の大学を通じた海外渡航実績は以下のとおりである。なお、岐阜大学基金等の海外渡航における助成金においては、私事渡航に対しても申請があり、採択された場合、支援を行っている。

表１　本学学生の海外渡航者数（プログラム別・延べ数）

種別			渡航者数
全学	大学間学術交流協定に基づく交換留学		6
	岐阜大学サマースクールプログラム	サマースクール（派遣）*	0
		ESL プログラム	0
		EST プログラム	0
部局	教育学部	総合文化海外実習	0
		短期留学・研修	0
	地域科学部	部局間学術交流協定に基づく交換留学	0
	医学部	海外臨床実習	0
	工学部・自然科学技術研究科・工学研究科	工学系協定校学生交換留学プログラム（派遣）	0
		自然科学技術研究科 / 工学研究科グローカルリーダー養成のためのインストラクショナル・インターンシッププログラム	0
		国際学会発表奨学金プログラム	0
	応用生物科学部・自然科学技術研究科	遺伝資源の有効利活用を目指すグローバル職業人養成プログラム	0
		生物多様性と遺伝資源に係る南部アジア国際協働教育プログラム	0
		国際獣医学インターンシップ演習	0
	工学研究科	JD プログラム	0
	自然科学技術研究科	JD プログラム	0
		水環境リーダー育成プログラム	0
	連合農学研究科	JD プログラム	0
	連合獣医学研究科	海外派遣プログラム	0
		若手研究者育成プログラム	0
その他	トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム		4
	バロー・V ドラッグ		0
	４大学連携事業研修プログラム		0
	日中友好中部六県大学生訪中団		0
	研究留学		1
	学会		0
	調査		0
	個人留学		0
	インターンシップ		0
		合計	11

* 令和３年度はオンラインで実施し、アルバータ大学（カナダ）へ23名、グリフィス大学（オーストラリア）へ３名の参加があった。

表２　本学学生の海外渡航者数（部局別・延べ数）

部局	学部生数	大学院生数	全学部生数	全大学院生数
教育学部 / 教育学研究科（専門職学位・修士）	0	0	1018（－27）	155（＋２）
地域科学部 / 地域科学研究科（修士）	6	0	453（－８）	32（＋１）
医学部(医学科･看護学科)/医学系研究科(修士･博士)	0	0	987（－１）	230（＋９）
工学部 / 工学研究科（博士）	0	3	2249（－21）	119（＋11）
応用生物科学部	1	0	901（＋３）	―（―）
社会システム経営学環	0	0	32（―）	―（―）
自然科学技術研究科（修士）	―	1	―	898（－２）
共同獣医学科（博士）	―	0	―	17（＋８）
連合農学研究科（博士）	―	0	―	98（＋２）
連合獣医学研究科（博士）	―	0	―	27（－24）
連合創薬医療情報研究科（博士）	―	0	―	20（－６）

全学部生数・全大学院生数は2021年岐阜大学概要の数値を使用。（　）内は前年度からの増減を示す

トビタテ！留学 JAPAN とは？

文部科学省は、意欲と能力のある全ての日本の若者が、海外留学に自ら一歩を踏み出す気運を醸成することを目的として、平成25年10月より留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」を開始しました。本学の学生も数多く、この制度を利用し、世界に旅立ちましたが、令和３年度（第14期）の募集をもって終了（2021年２月）しました。
本学の採用実績は次の通りです。

平成26年度	2014年９月－2015年３月	メルボルン大学	オーストラリア
	2014年12月－2015年９月	メルボルン大学	オーストラリア
	2014年９月－2016年９月	ランガラカレッジ	カナダ
平成27年度	2015年９月－2016年３月	ベルリン自由大学	ドイツ
平成28年度	2016年10月－2017年９月	ワーゲニンゲン大学、ルーヴァンカトリック大学	オランダ、ベルギー
	2016年10月－2017年９月	テュレーン大学	アメリカ
	2016年10月－2017年９月	国立衛生研究所	アメリカ
	2016年10月－2017年３月	シンガポール国立大学	シンガポール
平成29年度	2017年９月－2018年８月	アルバータ大学	カナダ
	2017年11月－2018年９月	デュポン小児病院	アメリカ
平成30年度	2018年４月－2019年６月	シドニー大学	オーストラリア
	2018年９月－2018年10月	ミネソタ大学ツインシティー校	アメリカ
	2018年９月－2019年６月	イエナプラン教育協会、ヨーク大学附属語学学校、Eric Hamber Secondary School	オランダ、カナダ
	2018年９月－2019年９月	スイス連邦工科大学ローザンヌ校	スイス
	2018年10月－2019年９月	国立衛生研究所	アメリカ
令和元年度	2019年９月－2020年９月	スウェーデン王立工科大学	スウェーデン
	2022年１月－2022年11月	農場フィールドワーク、ヘルシンキ大学等	フランス、フィンランド、スペイン、スロベニア
	2022年２月－2023年２月	ロイヤルメルボルン工科大学	オーストラリア
	2022年４月－2023年３月	ザンビア大学	ザンビア
	2022年１月－2023年１月	アイオワ州立大学	アメリカ
	2020年４月－2021年３月※	国立衛生研究所	アメリカ
	2020年４月－2020年５月※	国立神経学脳神経外科学病院	イギリス
令和２年度	2022年３月－2023年３月	スイス連邦工科大学ローザンヌ校	スイス
	2021年８月－2021年12月※	バイトダンス	シンガポール

※新型コロナウイルス感染症の影響により渡航時期未定

本学教職員派遣実績（令和３年度海外渡航者数調べ（延べ人数））

部局名	出張	研修	合計
教育学部・教育研究科	0（0）	0（0）	0（0）
地域科学部・地域科学研究科	0（0）	0（0）	0（0）
医学部・医学系研究科	0（0）	0（0）	0（0）
医学部附属病院	0（0）	0（0）	0（0）
工学部・工学研究科	1（0）	0（0）	1（0）
応用生物科学部	0（0）	0（0）	0（0）
社会システム経営学環	0（0）	0（0）	0（0）
自然科学技術研究科	0（0）	0（0）	0（0）
共同獣医学研究科	0（0）	0（0）	0（0）
連合農学研究科	0（0）	0（0）	0（0）
連合獣医学研究科	0（0）	0（0）	0（0）
連合創薬医療情報研究科	0（0）	0（0）	0（0）
学術研究・産学官連携統括本部	0（0）	0（0）	0（0）
高等研究院	0（0）	0（0）	0（0）
糖鎖生命コア研究所	0（0）	0（0）	0（0）
流域圏科学研究センター	0（0）	0（0）	0（0）
地域協学センター	0（0）	0（0）	0（0）
教育推進・学生支援機構	0（0）	0（0）	0（0）
保健管理センター	0（0）	0（0）	0（0）
岐阜大学運営局	0（0）	0（0）	0（0）
グローカル推進機構 *	0（0）	0（0）	0（0）
合計	1（0）	0（0）	1（0）

うち（　）内は協定大学

* 令和3年度は、大学間協定大学であるアルバータ大学（カナダ）のオンライン研修を開催した。教員向け研修に延べ20名、事務職員向け研修に16名（岐阜大学から4名、名古屋大学から12名）が参加した。

外国人研究者・来訪者受入実績（令和３年度外国人研究者・来訪者受入数調べ（延べ人数））

部局名	研究者	来訪者	国（研究者）	国（来訪者）	合計
教育学部・教育学研究科	0（0）	0（0）			0（0）
地域科学部･地域科学研究科	0（0）	0（0）			0（0）
医学部・医学系研究科	2（1）	0（0）	エジプト、中国		2（1）
医学部附属病院	0（0）	0（0）			0（0）
工学部・工学研究科	2（1）	0（0）	インドネシア、ドイツ		2（1）
応用生物科学部	1（0）	0（0）	エジプト		1（0）
社会システム経営学環	0（0）	0（0）			0（0）
自然科学技術研究科	0（0）	0（0）			0（0）
共同獣医学研究科	0（0）	0（0）			0（0）
連合農学研究科	0（0）	0（0）			0（0）
連合獣医学研究科	0（0）	0（0）			0（0）
連合創薬医療情報研究科	0（0）	0（0）			0（0）
学術研究・産学官連携統括本部	0（0）	0（0）			0（0）
高等研究院	0（0）	0（0）			0（0）
糖鎖生命コア研究所	0（0）	0（0）			0（0）
流域圏科学研究センター	1（0）	0（0）	中国		1（0）
地域協学センター	0（0）	0（0）			0（0）
教育推進・学生支援機構	0（0）	0（0）			0（0）
保健管理センター	0（0）	0（0）			0（0）
岐阜大学運営局	0（0）	0（0）			0（0）
グローカル推進機構	0（0）	1（0）		リトアニア	1（0）
合計	6（2）	1（0）			7（2）

うち（　）内は大学間・部局間学術交流協定大学

国際協力活動（JICA 事業）

本学の理念である「学び、究め、貢献する」に基づき、グローバルな視点においても社会貢献、また有為な人材育成を行うため、積極的な国際協力活動を行っている。これまで本学が行ってきた国際協力機構（JICA）による専門家派遣、外国人研修員受入れ及び学位課程就学者受入れ等について、今後も引き続き協力を行うと同時に、海外の大学及び関係機関等と国際的なネットワークを構築し、教育研究の国際化を図ることで、世界に開かれた大学を目指す。

本年度に実施された国際開発協力一覧（JICA 事業）

種別	部局	国名	プロジェクト名	人数	協力期間
学位課程就学者受入	工学研究科	ケニア	道路アセットマネジメントコース	1 名	2020.4.1-2023.3.31
	自然科学技術研究科	ブータン	道路アセットマネジメントコース	1 名	2020.4.1-2022.3.31
	工学研究科	東ティモール	科学技術イノベーション人材育成	1 名	2020.10.1-2023.9.30
	工学研究科	ザンビア	道路アセットマネジメントコース	1 名	2021.4.1-2024.9.30

JICA 東ティモール事業

『東ティモールでは1999年 8 月の独立を問う直接投票後の混乱により、多くの住民が避難を余儀なくされ、教育機関を含む物的インフラの 7 割以上が破壊・使用不可能となるなど甚大な被害を被った。東ティモール暫定行政統治機構（UNTAET/ETTA）は2000年11月に東ティモール大学を開校。国造りを担うべき技術系人材の育成の観点から、インドネシア時代の旧東ティモール・ポリテクニックを母体として工学部に電気 / 電子工学科、機械工学科、土木工学科を設置したが、東ティモールでは高等技術教育体制の整備・運営に係る経験・知識が不足しており、日本に支援を要請してきた。

日本としては、東ティモールの支援要請に応え、2001年より東ティモール大学工学部各学科のカリキュラムの策定、緊急無償資金協力による施設復旧・機材供与、電気・電子工学科に対して実習指導の専門家派遣を行ってきたところである。』[1)]

本学は2003年から JICA 東ティモール事業「JICA 東ティモール大学工学部支援プロジェクト」、さらに2010年からは第 2 フェーズである「東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト」[2)] の協力機関として、同国を支援している。

1）東ティモール大学工学部支援プロジェクト：JICA HP　参照
（http://www.jica.go.jp/project/easttimor/0601585/01/index.html）
2）東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト：JICA HP　参照
（http://www.jica.go.jp/project/easttimor/002/outline/index.html）

短期研修プログラム

【サマースクール（夏期短期語学研修：派遣）】

サマースクールは、その国の言語や文化を集中的に勉強するプログラムであり、短期間海外で生活することで国際感覚を高め、言語力を向上させ、今後の国際交流・海外留学等への契機となることを目的に実施している。令和３年度については、協定大学であるグリフィス大学（オーストラリア）およびアルバータ大学（カナダ）とのオンライン留学を開催した。

大学名	グリフィス大学（オーストラリア）
プログラム名	Direct Entry Program Online（DEPO）
プログラム実施期間	2021年９月６日～９月24日
内容	英語研修（オンライン）
参加人数	３名（オンライン）

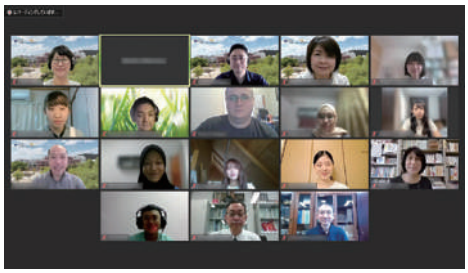
大学名	アルバータ大学（カナダ）
プログラム名	Communication Skills for Global Citizenship Online（CSGCO）
プログラム実施期間	2021年８月18日～８月31日
内容	英語研修（オンライン）
参加人数	14名（オンライン）

大学名	アルバータ大学（カナダ）
プログラム名	English for Science ＆ Technology Online（ESTO）
プログラム実施期間	2021年８月30日～９月28日
内容	実践科学英語研修（オンライン）
参加人数	９名（オンライン）

【サマースクール（夏期短期語学研修：受入）】

６月23日から７月７日にかけ、サマースクール（受入）をオンラインで開講した。ノーザンケンタッキー大学（米国）、マレーシア国民大学（マレーシア）から合計５名の学生が参加し、オンラインで日本語学習に励んだ。

サマースクール（受入）は、本学の学術交流協定大学の学生を対象に、毎年開講している留学生短期受入プログラムである。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、令和３年度は通算33回目にして初めてのオンライン開催となった。サマースクール参加学生らは、日本語学習に加え、本学のボランティア学生と文化体験企画等で交流する中で、実際の日本語コミュニケーションにもチャレンジした。また、郡上八幡国際友好協会の協力のもと、郡上市立相生小学校の児童との交流や、郡上市の伝統的な街並みや郡上踊り、工芸品等を映像で紹介する伝統文化体験の時間も設けられた。



【Collaborative Video Making Program（ウィンタースクール・スプリングスクール）】

令和３年度は、例年実施していたウィンタースクール及びスプリングスクールの代替として、令和２年度に続き、ジョイント・ディグリープログラムの相手大学であるインド工科大学グワハティ校、マレーシア国民大学及び本大学の３大学の学生が参加するオンライン交流事業 Collaborative Video Making Program を実施した。

このプログラムでは、３大学の学生が４グループに分かれ、国際交流に関わる動画の共同制作を行った。各グループは、オーストラリアの creative agency のプロデューサーからスマートフォンでの動画撮影技術の指導を受けながら、ポストコロナ時代に向けた国際交流の促進をテーマに、各大学での学生生活の魅力を一つのストーリーにまとめた。

このプログラムの Final Competition を、11月30日に Zoom Webinar で開催した。Final Competition では、学生が制作した動画作品の発表を行い、特別審査員が講評を行った。最後には、特別審査員による採点及び視聴者投票が行われ、グループ４の作品「Hope」が最優秀作品に決定した。

本プログラムで制作された動画作品は、GU-GLOCAL Channel から視聴できる。

対象大学	インド工科大学グワハティ校（IITG）、マレーシア国民大学（UKM）
実施期間	８月６日～11月30日
参加人数	16名：岐阜大学８名、IITG４名、UKM ４名

［成果報告］
Collaborative Video Making Program Web site
https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/videomaking/

GU-GLOCAL Channel
https://www.youtube.com/playlist?list=PLrNWL5oYxiK9aHppLz9nEMlRcTuARBk3c

4．国際交流活動

1．国際協働教育・地域国際化関連

4月～2022年3月　グローカル化のためのSDGs勉強会　オンライン

地域のグローカル化の推進を目的に、本学が有する人的ネットワークを活用した「グローカル化のためのSDGs勉強会」がウェビナー形式で計11回実施され、延べ439名が参加した。勉強会は脱炭素社会の実現に向けた、機械・エネルギー分野、食品科学技術分野、バイオマス・農業分野の取組みを中心に、様々なテーマで実施された。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/region/sdgs/session/

6月23日　第1回 English Circle of Friends　対面

English Circle of Friends（EC）は、学生や教職員が英会話を楽しむことができるイベントである。令和3年度第1回ECは、岐阜県国際交流員を招いて開催した。参加者はグループに分かれ、「Introduction Bingo」をテーマに自身の興味や経験等について紹介し合った。令和3年度ECは計9回開催され、延べ222人が参加した。

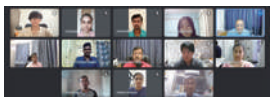
参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/docs/newsletter51jp.pdf

7月16日　ジョイント・ディグリープログラム国際連携食品科学技術専攻（修士課程）の第1期生（インド工科大学グワハティ校入学）修了　オンライン

インド工科大学グワハティ校を主大学とするジョイント・ディグリープログラム国際連携食品科学技術専攻（修士課程）第1期生4名が、本課程を修了した。オンラインで執り行われた学位伝達式では、森脇久隆学長が祝辞のビデオメッセージを寄せ、学位取得までの努力への賞賛と将来の日印産業振興における修了生への期待を述べた。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/information/000497.html

7月28日　ジョイント・ディグリープログラム国際連携食品科学技術専攻（修士課程）の学生がインド工科大学グワハティ校に入学　オンライン



岐阜大学・インド工科大学グワハティ校（IITG）国際連携食品科学技術専攻（修士課程）の岐阜大学を主大学とする学生3名が、IITGに入学した。オンラインで行われた入学オリエンテーションでは、プログラムや履修科目の説明ならびに学生の自己紹介が行われた。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/information/000498.html

7月30日　国際連携食品科学技術専攻（修士課程）の第1期生修了を祝いダルマに目入れ　オンライン

岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（修士課程）の日本・インド両大学入学者の第1期生が、修業年限内に無事国際共同学位を取得したことを受け、両大学のプログラム調整担当教員らにより祈願成就を祝うダルマ開眼式をオンラインで挙行した。「第1期生を輩出する」という最初の目標達成を祝福するとともに、ジョイント・ディグリープログラムを通した人材育成への展望を共有した。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/information/000500.html

9月8日～30日
2022年
2月22日～3月30日　アルバータ大学（カナダ）による教員向け研修

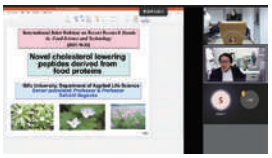
オンライン

国際協働教育を実践する上で必要となる英語による授業の充実を目的として、アルバータ大学提供の教員向けオンライン研修を令和２年度より実施している。令和３年度は、９月及び2022年２月・３月の２回開催し、のべ20名の教員が、英語による授業の実践について学んだ。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/information/000521.html
https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/information/000571.html

10月23日　インド工科大学グワハティ校とのウェビナー共催

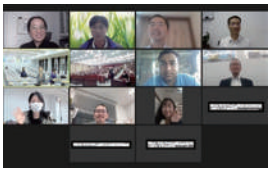
オンライン



インド工科大学グワハティ校と合同で、「Recent Research Trends in Food Science and Technology」と題したウェビナーが、産学交流の促進を目的に企画され、世界食糧デーに合わせて開催された。６名の講演者によって食品科学技術における学術的・応用的な最新動向が紹介された。ウェビナーには、日印の教員やジョイント・ディグリープログラム学生など約40名が参加し、啓発的な講演者の発表に対し活発な質疑が行われた。

10月23日　広西大学との農学系合同研究シンポジウム

オンライン

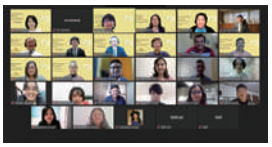


中国の広西大学との農学系合同研究シンポジウム「Guangxi University - Gifu University The 2nd Joint Research Symposium」をオンラインで開催した。本シンポジウムは、令和元年度に広西大学農学院で開催された第１回に続き、両大学の学術交流を促進することを目指している。今回は両大学から計６名の教員が研究発表を行い、留学説明会や意見交換の機会も設けられた。

参照：https://www.gifu-u.ac.jp/news/news/2021/11/entry05-11118.html

11月30日　Collaborative Video Making Program Final Competition

オンライン



本学、インド工科大学グワハティ校、マレーシア国民大学の３大学による学生交流事業「Collaborative Video Making Program Final Competition」において、参加学生が共同で制作した動画作品の審査会を開催した。ウェビナー形式で開催された審査会では、延べ65名が視聴し、３大学及び企業からの来賓による採点と視聴者投票が行われた。投票の結果、グループ４の作品「Hope」が最優秀作品に選出された。４作品はグローカル推進機構の YouTube チャンネルで留学希望者向けの広報動画として公開された。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/information/000540.html

12月９日～10日　岐阜ジョイント・ディグリーシンポジウム2021

ハイブリッド

「ニューノーマル時代のジョイント・ディグリー ～教育研究の国際化と地方創生～」と題し、第３回目となる国際シンポジウムを開催した。メインシンポジウム・学術セッション・産官学金連携セッションの３部で構成され、本学、東海国立大学機構、名古屋大学、文部科学省、国内外の研究者、企業、産業界、行政及び大学関係者、金融関係者延べ479名が参加した。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/region/information/000544.html

2022年１月４日　岐阜県世界青年友の会理事役員 春日井勝範様からカップ麺の寄贈

対面

岐阜県世界青年友の会理事役員 春日井勝範様（(有）南洋元社長）から、インドネシア産カップ麺1,200個が寄贈された。本寄贈は、本学の留学生へ生活支援の一環として贈られたものである。カップ麺は本学の留学生に配布され、多くの留学生からは喜びの声が寄せられ、あたたかいご厚意に感謝した。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/studyabroad/information/000549.html

2022年１月14日　岐阜県社会福祉協議会からのパックごはん提供

対面

岐阜県社会福祉協議会からパックごはんが提供された。依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、アルバイトの制限を受ける留学生には貴重な支援を受けることとなり、多くの留学生から喜びの声が寄せられ、あたたかいご厚意に感謝した。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/isepp/information/000550.html

2022年３月１日　若手・中堅研究者海外研修プログラム報告会

オンライン

本学の若手・中堅研究者を対象とした海外研究機関との共同研究助成事業について、令和３年度に助成を受けた教員７名による、共同研究成果についての研究報告会が開催された。当日は本学の教職員及び学生20名が参加した。本助成事業は平成27年度から実施し７回目の開催となる。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/information/000552.html

２．留学推進・国際企画関連

４月23日
６月26日　岐阜大学留学説明会 in 中国

対面

中国・在上海日本国総領事館、無錫行知科技学校及び南昌市中日友好会館で開催された留学説明会に、本学中国同窓会事務局長の于平氏が参加した。同氏は、本学や岐阜県の魅力を積極的に紹介し、学生や保護者からの質問に対応した。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/docs/newsletter51jp.pdf

５月31日　杉原千畝記念館館長特別講演会

ハイブリッド

杉原千畝記念館 國枝大索館長による特別講演会「在カウナス領事代理 杉原千畝に学ぶ」を開催した。全学共通教育科目「異文化論（リトアニア学）」に関連して開催され、学生が対面で受講する様子をオンラインでリアルタイム配信した。講演では、杉原氏がユダヤ人を救うための行動を、当時の世界情勢と絡めて詳細な説明がなされた。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/planning/information/000481.html

6月23日～7月7日　サマースクール2021（受入）

オンライン

学術交流協定大学のノーザンケンタッキー大学及びマレーシア国民大学から計5名の学生を迎え、サマースクールをオンラインにて開講した。参加者は日本語学習に加え、本学学生や郡上市の小学生と日本語でコミュニケーションを図ったり、郡上踊りや工芸品等の伝統文化を映像で学んだりして、オンライン留学を最大限に楽しんだ。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/studyabroad/information/000485.html

7月17日　公開講座　グローカル化のためのビジネス・イングリッシュ・コミュニケーション講座

対面

地域企業の更なる国際化に向け、ネイティブ教員による公開講座「グローカル化のためのビジネス・イングリッシュ・コミュニケーション」を開催した。受講者は、ビジネス場面におけるフォーマルな自己紹介や会社概要の説明の仕方、製品やサービスを効果的に紹介する方法等、実践的なビジネス・コミュニケーション・スキルを学んだ。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/region/information/000493.html

10月11日　（国際月間）国際協働教育推進部門セミナー（茂木 健一郎氏講演会）

ハイブリッド

ソニーコンピュータサイエンス研究所シニアリサーチャーの茂木健一郎氏、森脇久隆学長及び工学部 久米徹二教授による鼎談を対面及びオンラインのハイブリッドで開催した。本鼎談では、現在の博士学位取得者を取り巻く日本及び世界の状況や、研究職のやりがいと魅力等、講演者自身の経験を交えながら話し合われ、聴講者からも活発な質問があった。聴講者からは、博士課程に対するイメージが前向きなものになったとの意見が多数あり、本鼎談が、改めて博士課程の魅力を知る場となったことがうかがわれた。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/information/000519.html

11月～2月　留学生の地域交流

オンライン

本学は、留学生が地域の方との交流を通じて、日本文化をより深く知ることを目的に、岐阜県内外の国際交流団体・学校等と連携し、様々な国際交流活動を実施している。令和3年度は、11月27日・28日に岐阜市国際交流協会主催オンラインホームビジット、12月15日に一宮市国際交流協会とのオンライン交流会、2022年1月27日に郡上市職員特別研修オンライン交流会、2022年2月24日を大垣市立日新小学校とのオンライン交流会を行った。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/docs/newsletter52jp.pdf

11月５日　駐日リトアニア共和国臨時代理大使が学長表敬　対面

アルギマンタス・ミセヴィチュス駐日リトアニア共和国臨時代理大使が学長表敬訪問を行った。本学は、同国カウナス工科大学及びヴィータウタス・マグヌス大学と学術交流協定を締結しており、深い友好関係を築いている。学長表敬後、ミセヴィチュス氏は本学学生との交流会に参加し、同氏による講演や学生との質疑応答が行われた。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/planning/information/000529.html

11月６日　岐阜大学中国同窓会2021年総会　オンライン

岐阜大学上海事務所において、岐阜大学中国同窓会2021年総会を開催した。同窓会総会では、岐阜大学中国同窓会事務局長 于平 氏の司会のもと、同窓会会長 西松江英 氏からの挨拶、岐阜県上海事務所所長助理 戴怡文 氏による岐阜県の最新情報、名古屋大学中国交流中心副代表 劉蕾 氏による名古屋大学の学友の紹介があり、名古屋大学の卒業生を含め総勢19名が参加した。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/planning/information/000537.html

11月18日　第７回 International Conference on Climate Change 2021　オンライン

学術交流協定大学であるスブラス・マレット大学と、第７回 International Conference on Climate Change 2021（ICCC）をオンラインにて共催した。令和３年度２回目の開催となる ICCC では、総勢270名の参加者が、「Can Vaccine Protect Us Against Climate Change?」のテーマの下、感染症、ワクチン、環境、農業、法律、社会、経済、文化等様々な視点から気候変動に関する課題を議論した。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/docs/newsletter52jp.pdf

11月24日　海外渡航への道しるべ　オンライン

留学再開を期待している学生に向け、海外での危機管理及び本学の留学プログラムに関する情報を提供する「海外渡航への道しるべ」をオンラインにて開催した。前半は、海外渡航に向けた健康管理や医療的準備について、保健管理センターの山本眞由美センター長より説明があり、続く後半は、昨今の留学事情及び留学先での性暴力について、地域科学部の堀江未央助教より注意喚起があった。本イベントの様子は動画でも配信され、多くの留学を希望する学生の指針となった。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/studyabroad/information/000536.html

12月22日　2021年度春休みオンライン留学プログラム説明会　オンライン

海外留学フェア2021春及び夏休みオンライン留学プログラム（ESL 及び EST）説明会について、令和３年度はコロナ禍のため対面開催を中止したが、関係資料をグローカル推進機構 HP に掲載し、留学を希望する学生へ周知を図った。またオンライン留学プログラムの詳細を説明した動画を作成し、HP で配信してプログラムの周知を行った。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/studyabroad/information/000545.html

3．留学生就職促進プログラム関連

5月～2022年1月　オンラインによるキャリアガイダンス等　オンライン

例年は対面にて実施している外国人留学生向け就職活動支援プログラムを、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、以下の活動をオンラインで実施した。

「キャリアガイダンス」「外国人留学生向け就活対策講座」「就活体験講座」「オンラインによる就活個別相談」「キャリア日本語演習」「働く先輩とのオンライン交流会」

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/isepp/employment_promotion/post_1/

10月27日　（国際月間）愛岐留学生就職支援コンソーシアム岐阜地区ワークショップ　対面

愛岐留学生就職支援コンソーシアムに参画する本学、岐阜県、岐阜県経営者協会、ジェトロ岐阜との共催で、外国人留学生が地元企業に就職する際の課題や支援を考えるワークショップが開催された。企業と留学生が一同に会して交流を図ることで、相互理解が深まり留学生の積極的な採用への期待が高まる会となった。

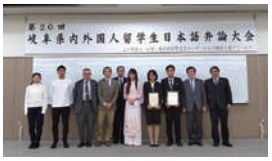
参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/isepp/information/000526.html

12月1日
12月8日　企業交流プログラム（日本企業を知ろう）　対面

本学の留学生が、岐阜県内の企業である「美濃工業株式会社」「株式会社中央物産」「一丸ファルコス株式会社」「株式会社ナベヤ」を訪問し、見学を行った。本プログラムをとおし、留学生は地域の企業をより深く知ることができた。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/isepp/information/000533.html
https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/isepp/information/000530.html

12月4日　第20回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会　ハイブリッド



岐阜県の外国人留学生の日本語学習意欲の喚起及び日本語の表現能力の向上を目的に、20回目となる日本語弁論大会を、新たにYouTubeによるライブ配信を取り入れて開催した。4機関から参加した9名の留学生は、日本語でのスピーチと活発な質疑応答を通じ、日頃の学習成果を存分に発揮した。

参照：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/planning/information/000539.html

4．日本語・日本文化教育センター関連

【能楽（能・狂言）ワークショップ】

７月14日、日本語・日本文化教育センター（以下、日文センター）和室において「留学生と日本人学生のための能楽（能・狂言）オンラインワークショップ」を開催した。平成17年度からプロの能楽師を迎えて能楽（能・狂言）ワークショップを行ってきたが、令和２年度は新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、当日の参加者を限定した映像によるワークショップを行った。令和３年度にはオンライン形式でのワークショップに踏み切り、当日、講師の先生方（観世流シテ方の味方團先生および田茂井廣道先生（以上、能の講師）、大蔵流狂言方の茂山忠三郎先生および山口耕道先生（以上、狂言の講師））をお迎えし、日文センター和室からオンラインで中継する形をとった。学内外から約30名の参加があった。

仕舞「屋島」の実演を皮切りに、能楽の歴史及び能と狂言の違いについての講義、能と狂言の面の比較、能楽の音楽（楽器と謡）、狂言の「大笑い」体験と「寝音曲」の鑑賞、能装束の着付けといった盛りだくさんの内容が展開された。面や装束をカメラに接近させたり、面を裏側から覗く疑似体験をしたり、オンラインワークショップならではの工夫も凝らされた。質疑応答では、活発に質問が寄せられ、それに講師の先生方がその場で答える、双方向ならではの交流をすることもできた。

【郡上市連携事業】

郡上市との連携は平成27年度から始まり、同市の職員研修（観光立市郡上異文化コミュニケーション研修）へは、日本語･日本文化研修留学生（以下、日研生）と社会文化プログラム履修生（以下、社会文化生）が、平成30年度から毎年度参画している。令和３年度こそはオンラインではなく対面で事前交流会と現地訪問をしたいと思っていたが、コロナ禍継続のため、残念ながら前年度同様のオンラインでの交流となった。

2022年１月27日に行われた研修は、郡上市人事課が担当する事業で、（株）杉インターフェイスがコーディネートした。参加者は研修受講者（郡上市役所職員）10名、留学生（日研生、社会文化生）４名、日文センター教員１名、郡上市担当者（人事課・情報課・杉インターフェイス）若干名で、午前（10：30～12：00）は研修受講者と留学生との交流、午後（13:00～14:00）は日文センター教員による特別講義が行われた。（詳細は『日本語・日本文化教育センター紀要2021』参照）

【日本語・日本文化研修留学生（日研生）の修了論文発表会】

８月１日、日研生による修了論文発表会が行われた。発表したのは第20期生で、タイ、ベトナムから本学に留学生している３名であった。修了論文の作成は本コースの特色のひとつとなっており、日研生は、１年間の留学を通じて興味をもったトピックについて、教員の指導と本学の日本人学生が務める論文チューターのサポートを受けながら論文を完成させる。今期の日研生は、世界的な新型コロナウィルス感染症拡大のため、本学に来られたのは2020年12月末であった。それまでは自国にてオンラインで受講しなければならず、本学に来てからも数々の文化体験や学外研修の機会が奪われ、例年とは違った生活を送ることとなった。しかし、不自由な環境にありながら、それぞれが力を尽くして論文を書き上げ、論文、口頭発表とも例年の学生に勝るとも劣らないものであった。修了論文発表会は、オンラインで実施されたが、過去の本コース修了者が日本国外から参加したり、チャットで気軽に質問が寄せられたりという、オンラインならではの利点もあった。（詳細は岐阜大学公式サイトにも掲載されている。https://www.gifu-u.ac.jp/news/news/2021/08/entry06-10961.html）

学内の国際化の取り組み

＊海外留学フェア2021春、海外留学フェア2021秋

新型コロナウイルス感染症の影響により、春の海外留学フェアの開催は中止となった。秋については、留学再開を期待している学生への情報提供を主な目的として、危機管理オリエンテーションと海外留学フェアの要素を合わせた新たなオンラインイベントである「海外渡航への道しるべ」を開催した。

＊若手研究者支援（海外研修プログラム）

グローカル推進機構では、第３期中期目標･中期計画に予定される協働教育担当者の充実を図るために、「岐阜大学若手・中堅研究者海外研修プログラム」を実施している。これは、様々な制約から海外での研究経験を積む機会が乏しかった若手･中堅の教員を対象としたものである。例年海外渡航への支援を行っていたが、令和２年度に続き、令和３年度も渡航を伴わない海外研究機関との共同研究を対象として実施した。

令和３年度採択者

所属部局	氏名（職名）	共同研究機関（国名）	助成額（上限）
工学部	深井　英和 （助教）	東ティモール国立大学工学部 （東ティモール）	300,000円
応用生物科学部	猪島　康雄 （教授）	ダーマンホール大学獣医学部 （エジプト）	300,000円
		ベニースエフ大学獣医学部 （エジプト）	
応用生物科学部	今村　彰宏 （准教授）	メリーランド大学薬学部 （米国）	300,000円
応用生物科学部	小林　佑理子 （准教授）	コネルラクシュマイア大学バイオテクノロジー学部 （インド）	300,000円
応用生物科学部	今泉　鉄平 （助教）	キングモンクット工科大学トンブリー校生物資源科学科 （タイ）	300,000円
応用生物科学部	村上　麻美 （助教）	コロラド州立大学環境放射線保健科学部、臨床科学部 （米国）	300,000円
流域圏科学 研究センター	日恵野　綾香 （助教）	フィリピン国立大学ロスバニョス校生物学研究所 （フィリピン）	300,000円

＊国際月間（グローカル推進機構主催イベント）

時期（参加人数）	実施内容
10.1-10.31	「学長からのメッセージ動画の配信」 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、まだ渡日が叶わない外国人留学生および外国人研究者に向け、学長からのメッセージとして、激励の言葉とともに岐阜大学の魅力や国際化への取り組みを動画にて配信した。
10.11 （275名）	「学ぶって楽しくないか？茂木先生と考える『Ph.D. の専門性』＆『これからの日本社会』」 本学講堂にて、茂木健一郎氏、森脇久隆学長及び工学部久米徹二教授による鼎談を行った。鼎談では、脳科学の視点から見た AI 時代に求められるヒトの能力や、「学び、究める」博士が求められるような日本社会がどのようなものかを考えた。
10.13（28名） 10.27（28名）	「English Circle of Friends」 13日には「How was your summer holiday?」、27日には「The Fall Season」というテーマで、本学の外国人留学生、日本人学生、教職員が英会話を楽しんだ。
10.27 （留学生８名、 企業11社20名）	「岐阜地区ワークショップ」 愛岐留学生就職支援コンソーシアムに参画する岐阜県、岐阜県経営者協会、ジェトロ岐阜、岐阜大学の４機関が共催し、コロナ禍の中ではあったが、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で対面で開催した。ワークショップは２部構成で実施し、第１部ではグローカル人材育成に関するセミナーとして、外国籍の人材を雇用している企業からの取組事例の紹介のほか、元留学生から就職体験談のビデオメッセージを配信した。第２部においては、留学生が参加企業各社へ「今後の海外展開の状況」、「外国人の採用実績」などの質問を投げかけて交流を図った。

留学生就職促進プログラム

留学生就職促進プログラムとは：

成長戦略における「外国人材の我が国企業への就職の拡大」に向け、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る文部科学省委託事業である。平成29年度事業の公募において名古屋大学を中心とする枠組みに本学も参加し、採択された。

＊愛岐留学生就職支援コンソーシアム

本プログラムが採択されたことを受け、2017年９月に留学生就職促進プログラムの事業目的に賛同した愛知及び岐阜県下の大学、地方公共団体、経済団体及び企業支援団体が連携し、留学生の国内就職支援を行うことを目的として設立された。（図１参照）

愛岐留学生就職支援コンソーシアム
○平成29年９月11日設立
代表幹事　名古屋大学
副代表幹事　岐阜大学
名古屋工業大学、名城大学、南山大学、愛知県立大学、愛知県、岐阜県、ジェトロ名古屋、ジェトロ岐阜、愛知県経営者協会、岐阜県経営者協会、中部経済同友会、中部経済連合会、愛知県社会保険労務士会

図１

＊岐阜大学の取組

岐阜大学では、国内で就職を目指す留学生に次のプログラムを提供した。プログラムの一部は、本学が参画する「愛岐留学生就職支援コンソーシアム」の構成大学の留学生へも提供した。

プログラム名	開催時期	取組内容
キャリア日本語	5.12-8.6 10.10-3.10	日本語資格用講座、キャリア日本語講座、キャリア日本語演習を日本語・日本文化教育センターにおいて実施
留学生向けキャリアガイダンス	5.12, 10.6	日本で就職を目指す留学生へのキャリアガイダンス
働く先輩とのオンライン交流会	5.22, 5.29	日本の企業に就職したOB・OGから、就職活動の経験談や日本企業の印象を聞き交流を図る。
就活体験講座	6.2-6.16	「履歴書・ESの書き方」、「WEB面接訓練」、「夏のインターンシップ案内」の３講座を実施
就活対策講座	10.13-2022.1.19	「ビジネスマナー」、「選ばれる志望動機の書き方」、「誰でも書ける自己PRの書き方」、「SPI対策講座」、「グループディスカッション」、「面接訓練」の６講座を実施
就活個別相談	4.1-2022.3.31随時	留学生のニーズにフレキシブルに対応し、日本語、中国語、英語の言語で個別相談を実施
岐阜地区ワークショップ 共催：岐阜県、岐阜県経営者協会、ジェトロ岐阜	10.27	第１部：グローカル人材育成に関するセミナー、元留学生による就職活動体験談紹介 第２部：企業と留学生による交流会
企業見学	11.17,12.1,12.8	３日間に分けて県内６企業を訪問し、社員との意見交換及び工場見学を実施。共催（一部）：十六銀行

開催件数：８件

岐阜地域留学生交流推進協議会

岐阜地域留学生交流推進協議会とは：

留学生交流推進会議は各都道府県に設置されている。岐阜県では平成２年２月に「岐阜地域留学生交流推進協議会」（以下「岐留協」）が置かれた。

岐留協は、岐阜県内における留学生の円滑な受入れの促進と交流活動の推進を目的とし、会員は、岐阜県内に所在する大学、地方公共団体、経済団体、国際交流関係団体等42機関からなる。会長は岐阜大学長が務め、本学が事務局を運営している。

＊岐阜地域留学生交流推進協議会総会を開催（７月７日～７月13日）

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、例年夏に開催している総会をメール審議にて実施した。

総会では、令和２年度事業報告および決算、令和３年度事業計画および予算、第20回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会について審議し、承認された。

＊第20回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会を開催（12月４日）

12月４日、中部学院大学において、本学が事務局を務める「岐阜地域留学生交流推進協議会」が、「第20回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会」を開催した。（幹事校：中部学院大学）

本大会は、平成13年度より外国人留学生の日本語学習意欲の喚起及び日本語の表現能力の向上を目的として行っており、今年度もコロナ禍であることを考慮して、前年度同様に聴講人数を制限する一方で、新たにYouTube によるライブ配信を取り入れて開催した。本学からは３名の留学生が出場し、約７分間の日本語のスピーチを行い, 日頃の努力の成果を存分に発揮した。本学から出場した３名の留学生うち２名が表彰（最優秀賞、優秀賞）され、関係者一同で喜びを分かち合った。

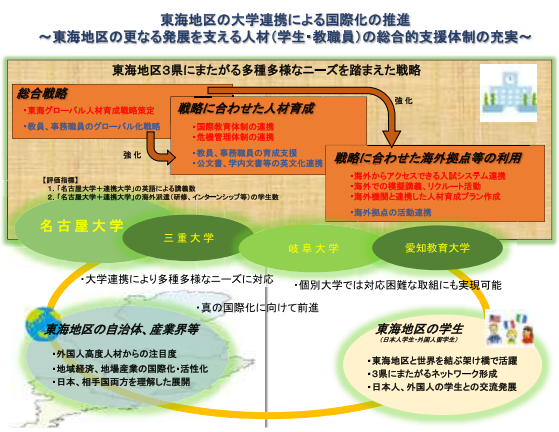
最優秀賞：　GO SIAN HUAI（ゴー シャン ワイ）「小説の素晴らしさ」
優秀賞　：　TRAN VAN CHUNG（チャン バン チュン）「「コロナ」と「ニューノーマル」」

なお、本弁論大会の実施にあたっては、公益財団法人岐阜県国際交流センターの協力を得て開催した。

４大学連携事業

産業集積地としての東海地域において、加速度的にグローバル化が必要とされるビジネス展開を支援するため、学生、教職員に対してグローバル化を促進する人材育成体制を大学の連携・協同で実施し、真に国際化された大学群を目指すものである。本事業は平成28年度から始まり、６年間実施される予定である。

令和３年度はコロナウイルス感染症の影響により、プログラムは中止となった。



ユネスコスクール活動支援

本学は、平成23年度にユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）に加盟し、岐阜県・岐阜市の教育委員会や県下のユネスコ協会、その他関係機関と連携しながら、県下のユネスコスクール拡大に取り組んでいる。

現在、岐阜県下では48校（2021年４月現在）が加盟しており、それぞれ地域に根ざした特色のある活動を行っている。平成29年度よりチャレンジ期間やユネスコスクールオンラインツールシステムの導入等、ユネスコスクール加盟申請手続きが刷新され、今後も普及と拡大が期待される。下記に、令和３年度の主な活動を紹介する。

＊ユネスコスクール加盟申請手続きに係る支援

現在加盟申請手続きを行っている学校に対し、必要に応じて支援を行い、進捗状況を確認している。特に、令和３年度にチャレンジ期間を開始した学校に対し、学校訪問や、書類作成に係る支援を行い、また同校がチャレンジ期間を計画通り実施できるよう、申請手続きに係る助言を行った。また、加盟手続きの進捗については岐阜県庁文化伝承課とも情報共有を行った。

＊ユネスコスクール活動支援

県下の学校の活動の様子を把握するとともに、今後も県下の学校のユネスコスクール加盟への関心を高め、ユネスコスクールの加盟申請方法や内容について広く周知するとともに、加盟後の継続的な活動発展に寄与することを目指している。

Ⅱ．各学部・研究科等の主な国際交流活動

1．教育学部

国際遠隔協働ゼミナールをカールスルーエ教育大学（ドイツ）と共同開催（2022年１月11日～１月24日）

教育学部は、2015年よりカールスルーエ教育大学（ドイツ）との部局間包括協定を締結しており、その学生交流及び共同研究の一つとして、毎年国際遠隔協働ゼミナールを河崎ゼミにおいて開講している。日独では、異なった算数・数学の教育文化や授業方法・技術等が形成されている。このゼミナールを通して、互いの学生や現職教員がその違いに気づくことによって教育課題が明確になるなどの有益な成果を上げている。

令和３年度においては､2022年１月11日から24日まで開講し､｢比（小学校４年生段階）から関数の導入（中学校１年生段階）まで」の日独の典型的な指導内容のミニ授業動画を制作して、学生達が気づいたことを研究協議した。

現在、今までの両大学の交流関係が進展し、カールスルーエ教育大学内に設置されているバーデン＝ヴュルテンベルク州における連合大学院の後期博士課程に、岐阜県の現職教諭が在籍している。

2．地域科学部

FD 兼留学報告会（７月21日）

７月21日に、FD 兼留学報告会を対面とオンラインのハイブリッド方式にて開催した。この報告会は、コロナ下において地域科学部の国際教養コース・国際プログラムの学生が参加した国際交流イベントである①アルバータ大学オンライン研修（2020年８月10日～８月21日）とグリフィス大学オンライン研修（２月22日～３月12日）及び②対日理解促進交流プログラム「カケハシ・プロジェクト」（米国）日系青少年招へいプレプログラム（６月29日）におけるオンライン留学体験について、学部内での情報共有を図ることを目的として開催された。

報告会では、①のアルバータ大学とグリフィス大学のオンライン研修について、国際教養コース４期生で留学待機中の学生より、オンライン研修中の学習や生活などについて貴重な経験が報告された。次に②の交流会について、国際教養プログラム希望の学生２名から、当日のイベントの詳細や日系米国人学生とのオンライン交流の様子や感想などが報告された。その後、国際交流委員長よりオンライン研修終了後に行ったアンケート調査の結果について報告された。報告会には発表した学生４名に加え、オンラインと会場合わせて26名の教員が参加し、今後国際交流を考える際に有用な情報提供の機会となった。

留学説明会及び留学経験者との交流会の開催（７月28日）

留学説明会（国際教養プログラム２期生向け）及び留学から帰国した国際教養コース３期生とこれから海外留学に出発する学生の意見交換会とを、オンラインで開催した。

説明会は、国際教養プログラム学生向けに例年学部内で開催しているが、令和３年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインで開催した。

説明会では、国際交流委員長より留学制度の説明ののち、留学の現状について留学支援係担当者との質問会を行った。その後、留学から帰国した国際教養コース３期生３名が合流し、ブレイクアウトルームに分かれて、これから海外留学に出発する学生との意見交換を行った。

当日は、国際教養プログラム希望者14名、国際教養コースで留学待機中の学生７名及び教職員８名の参加があった。本説明会にて海外留学経験者と直接対話する場を設けることにより、学生の留学への意欲向上につながっただけでなく、海外留学経験者ネットワークの充実にもつながった。

3．医学部・医学系研究科

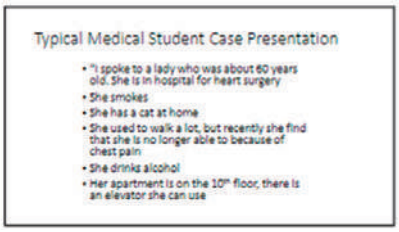
南フロリダ大学医学群（米国）とのオンライン交流会（４月22日）

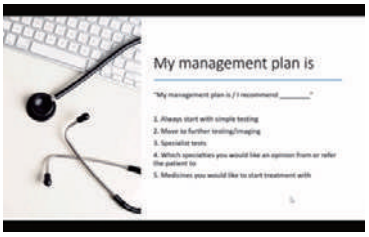
大学間協定校である南フロリダ大学医学群（米国）（University of South Florida（USF）Health International）（Assistant Dean/Prof. Lynette Menezes, Assistant Director Jesse Casanova）と岐阜大学保健管理センター（山本眞由美 教授）及び医学教育開発研究センター（西城卓也教授、今福輪太郎併任講師）は、両校の医学生の国際交流を促すため、４月22日に USF の Student Conversation Series の一環としてオンライン交流会を開催した。USF からは４名の学生、岐阜大学医学部医学科からは３名の学生が参加した。はじめに Lynnete Menezes 教授からアメリカにおける遠隔医療の現状に関する講義があり、その後、ポストコロナ時代の遠隔医療のあり方について両校の学生が活発に意見交換を行なった。国際交流が思い通りに実施できない中、本学医学生にとっては自分の意見を英語で表現する練習機会となるだけでなく、アメリカのコロナ禍での医療体制や遠隔医療について知ることができる貴重な学習機会となった。

参考：YouTube from USF Health International: Student Conversation Series – GIFU and USF:
https://www.youtube.com/watch?v=YlpfAyCaq2A&list=PLXPOJANLDW7zhD4ctazwPG8PPo_Cejxmb&index=5&t=2766s

医療英語課外実習の開催（２月27日、４月17日、５月15日、６月26日、７月３日）

医学教育開発研究センターは、６年次の海外臨床実習参加希望の医学生（５年生）を対象に、その準備教育として医療英語課外実習を開催している。イギリスでの臨床経験があり本邦の医学英語教育に従事する Ying Foo 講師（慶應義塾大学）を招聘し、英語による医療面接や身体診察、症例報告の実施の仕方について学ぶ機会を提供した。令和３年度は岐阜大学15名、および名古屋大学３名の医学生が参加した。実習では、岐阜大学の留学生や岐阜市の外国人市民に模擬患者として協力いただき、英語による医師－患者コミュニケーションのロールプレイを行った。コロナ禍により全ての課外実習はオンライン開催となる中、実践的な学習を取り入れ、医学生の医療英語コミュニケーションスキルの向上に寄与する機会が提供できたといえる。





4．工学部

Herbert Geller 研究室との共同研究

令和３年度に米国の国立衛生研究所（NIH）･国立心肺血液研究所（米国）に自然科学技術研究科生命科学･化学専攻森田研究室の長谷川友澄さんが１年間の留学を果たした。コロナ禍で様々な活動が制限される中でも、NIH の研究者・ポスドクとの交流を通じて研究の面白さ、楽しさを実感し、セミナー発表も行い得難い経験をして帰国した。NIH の研究室ではプロテオグリカンと神経再生に関する様々な研究を行っている。下記に令和３年度に公表された論文の研究内容について紹介する。

プロテオグリカンは、細胞外マトリックスの構成因子であり、代表的なプロテオグリカン（PG）としてコンドロイチン硫酸プロテオグリカンとヘパラン硫酸プロテオグリカンが挙げられる。一般的に、タンパク質の検出にはウェスタンブロット法が用いられるが、糖鎖認識抗体を用いたウェスタンブロットは容易ではなく、PG の糖鎖認識抗体を用いた再現性のあるウェスタンブロット法プロトコールは確立されていなかった。本論文では、ウェスタンブロット法を綜合的に見直し、抗原抗体反応促進試薬を用いることにより、短時間で行える再現性及び感度の高い PG 糖鎖特異的な検出法を報告した（Nagase et al.）。

ワシントン・コマンダーズ試合観戦
（フェデックスフィールド）

NIH Building 50

ブラッドリー大学（米国）及びチュラロンコン大学（タイ）との国際連携研究

工学部化学･生命工学科物質化学コースの萬関一広准教授が、ブラッドリー大学（米国）の Saeid Vafaei 先生及びチュラロンコン大学（タイ）の Aran Hansuebsai 先生と、環境エネルギー関連テーマ（太陽電池材料、製膜プロセス開発）の共同研究を実施した。ブラッドリー大学とは2016年から、チュラロンコン大学とは2015年の部局間協定の締結時から研究を続けており、令和２年度から令和３年度にかけては共著で論文投稿を行った。化学と機械、化学と印刷という互いの異なる専門を融合して、新しい再エネ技術として注目されている「ペロブスカイト太陽電池」や「色素増感太陽電池」の金属酸化物ナノ材料と、塗布プロセスを新構築した。萬関准教授は、現在も、タイからの留学生２名とともに、研究室全体で技術革新にチャレンジしている。

メンバーと満開の桜の下で

5．応用生物科学部

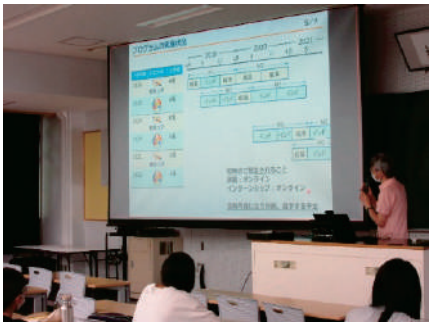
海外留学説明会の開催（６月29日）

応用生物科学部グローカル推進室では、JASSO による海外留学支援制度等を利用した各種留学プログラムの募集にあたり、６月29日に海外留学説明会をオンライン及び対面で開催した。

本説明会は、学部、修士、博士学生向けに例年開催しており、令和３年度は、各種留学プログラム（オンライン ESL 及び EST、JASSO による研究留学、ジョイントディグリープログラム）についての説明の後、令和元年度に派遣された３名の留学経験者（派遣先：カナダ、タイ、インド）による留学報告、質疑応答が行われた。当日参加者はオンライン・対面含め12名と例年より少ない状況ではあったが、後日のオンデマンド配信や資料配布を通じて、将来の留学希望者に向けて広く情報を周知した。

次年度以降も、学生が各種海外留学制度に触れる機会を積極的に設けていく。

JASSO 海外留学支援制度による派遣者の報告



JD 担当教員による説明

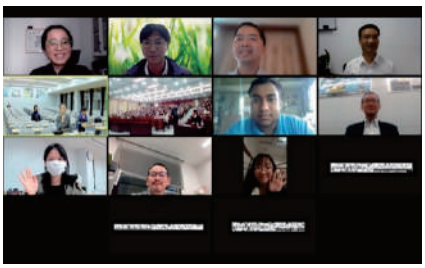
農学系合同研究シンポジウム「Guangxi University – Gifu University the 2 nd Joint Research Symposium」開催（10月23日）

応用生物科学部は、中国の広西大学との農学系合同研究シンポジウム「Guangxi University – Gifu University the 2 nd Joint Research Symposium」を10月23日にオンラインで開催した。

本学からは、光永徹応用生物科学部長による開会挨拶に続き、３名の教員（今村彰宏准教授、山田邦夫教授、大西健夫准教授 ※発表順）が自身の研究内容について発表し、意見交換を行った。本学のオンライン及び配信会場（応用生物科学部101多目的ホール）からは、発表者を除く６名の教員と５名の学生が参加し、広西大学の配信会場には200名を超える参加者が集まった。研究発表後は、修士ダブルディグリープログラム（DDP）の説明及び同プログラムにより本学へ留学中の学生による報告を行った。広西大学学生からの質問やコメントからは、日本への留学の関心の高さがうかがえた。

本シンポジウムは、令和元年度に広西大学農学院で開催された第１回に続き、両大学の学術交流の促進を目指し行われた。今回、海外渡航が困難な状況下のためオンラインでの開催となったが、今後の研究・学生交流の可能性を確認する充実した機会となった。今後もこうした取り組みを両大学で協力して継続していく。

広西大学会場の様子



画面上の様子

6．連合農学研究科

「The 9 th UGSAS-GU Symposium & Roundtable 2021」を開催（11月10日～11日）

岐阜大学大学院連合農学研究科（博士課程）は、11月10日に南部アジア農学系博士課程教育連携コンソーシアム加盟校（日本を含む南部アジア地域９カ国20大学）（以下、IC-GU12という）による「The 9 th IC-GU12 Roundtable Meeting」（第９回農学系博士教育国際連携円卓会議）（以下、ラウンドテーブルという）を、及び10・11日に海外のアカデミアで活躍する本研究科修了生の若手研究者を中心とした生物・農学系シンポジウム「The 9 th UGSAS-GU International Symposium on a Recent Progress in Forest Ecology and Management 2021」（以下、シンポジウムという）を、本学連合農学大学院棟および Web 会議のハイブリッドで開催した。

10日のラウンドテーブルでは、加盟校のうち16大学のリエゾン教員等27名の出席のもと、各大学のオンライン講義の開催状況や事例、オンラインによる海外教員との教育連携についての総合討論が行われた。

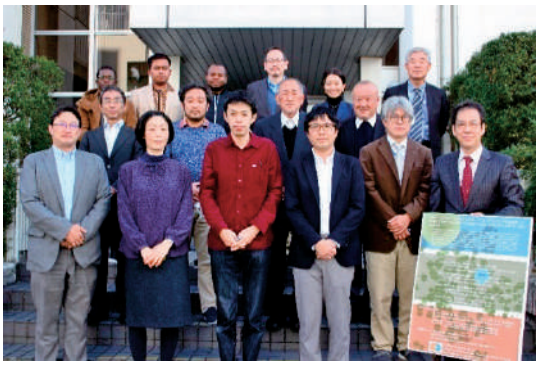
10・11日のシンポジウムでは、本学連合大学院棟および Web 会議のハイブリッド形式で、森林生態学と管理における最新の状況をテーマに花岡創森林研究・整備機構森林総合研究所材木育種センター北海道育種場育種課育種研究室長をはじめ国内外の研究者４名の基調講演及び研究者15名の研究発表が行われ、より深い研究討論を行った。

11日午後から本学の流域水環境リーダー育成プログラムと共催にて、学生21名によるオンラインポスターセッションが行われ、優秀発表学生５名にポスター賞が授与された。

シンポジウムでは最新の研究事情に触れることができ、またラウンドテーブルでは各大学の教育に関わる問題の解決のヒントを得ることができ、大変有意義な会議となった。

ラウンドテーブルの様子

シンポジウムでの花岡講師
（森林研究・整備機構）の基調講演



シンポジウム参加者（岐阜大学会場）集合写真

ポスターセッション受賞者（岐阜大学会場）集合写真

International Exchange Activities of Gifu University Organization for Promotion of Glocalization

Specially Appointed Associate Professor,
Gifu University Organization for Promotion of Glocalization
Raymond Co

1. Maximizing Success in Short-Term Study Abroad: Experience of Gifu University Students in Short-Term Study-Abroad with Partner Institutions

Many Japanese undergraduate students from Gifu University who choose to participate in short-term study abroad are not necessarily English language majors; they study Engineering, Applied Biological Sciences, Education, Nursing, Medicine, Regional Studies, etc. They are often cultural neophytes who choose a program abroad because of the university's agreement with our partner institutions abroad, desire to experience a different culture, the cost, or expectations of testing out and/or improving their English communication skills.

What does it mean to be successful in a study-abroad program? Although it may not be realistic to expect significant improvement in English communication skills in a short span of 3－4 weeks abroad, how much students benefit hinges on the complex interplay of several variables such as level of language proficiency, knowledge of host culture, degree of adjustment to the culture of the host society, placement in classes, satisfaction with instruction, and personality, etc.

Success in any study abroad program involves linguistic, cultural, academic, and personal preparation. In our Study Abroad Office at Gifu University, we seek to help our students maximize their study abroad as much as possible through our unique "Pre-Departure Preparatory Course", which is basically an extra-curricular course held once a week (for a total of 8 weeks) between the months of May and July. Although this course is not mandatory, applicants to the Griffith University and University of Alberta ESL programs are strongly encouraged to take it. The course is uniquely designed to (1) expose students to the types of communicative situations & English they will most likely encounter and use during their time abroad, (2) provide important cultural information for students to understand the ways of their host cultures (i.e. Canadian, Australian), (3) develop some intercultural awareness, adaptation skills and strategies for life in a foreign culture, and (4) provide practice for explaining Japanese culture to foreigners in English, and (5) pass along logistical information such as homestays, electronic travel authorization (eTA), etc. Pre-Departure preparatory course like this also play a role in alleviating the initial stress and anxiety of traveling abroad as well as build camaraderie among students who will be traveling as one cohort to their respective host institutions.

The progress that short-term study abroad participants experience relates directly to the student's level of English proficiency on arrival as they must learn to understand and negotiate new rules of conduct in a foreign culture starting from day 1 (i.e. initial encounter with their host family, how to use the public transport to get to their campus, finding their way around the city, etc.) – all of which require some level of linguistic and cultural adaptation. The Pre-Departure Preparatory Course allows Japanese students to improve their English by practicing role-plays in class with the assistance of foreign student TAs in class. However, when students are in foreign countries, most important of all relates to how the student actively seeks opportunities to interact in English. Students with a "pro-active attitude" toward finding opportunities to use English tend to improve more than those who were less determined. One of the most important experiences when studying abroad is trying new things even as mistakes are made or things don't turn out exactly the way we wanted it to be.

Finally, success in study-abroad is related to the student's willingness to tolerate ambiguity and openness to differences. Recognizing that from the moment they land in their new study-abroad country,

they will be exposed to new situations and unfamiliar norms and customs. However, this newness which initially might be perceived as 'negative' is actually a golden opportunity to learn about oneself and the new culture. The majority of successful study-abroad students say that studying abroad enabled them to better tolerate ambiguity which can have a long-lasting impact on their lives (both personally and academically).

While a short-term study abroad stint (as opposed to long-term stay abroad) may not significantly make a big difference or impact in terms of improving English proficiency, it is a first 'bold' step for many young Japanese university students. This can be a catalyst for increased maturity, self-confidence, renewed purpose and enhanced interest in their academic study. To quote an ancient Chinese proverb, "*a journey of a thousand miles begins with a single step*", short-term study abroad is not the final goal, but just the beginning of a lifelong journey for many young Japanese students.

2. Small Steps – Towards True Internationalization

English Circle of Friends (*ECF*) is built on a foundation of communication, cultural exchange, and friendship among Japanese students/staff and international students in Gifu University. With original roots in "*English Lounge*" which was created with the idea of helping Japanese students (in particular Education students majoring in English education) improve their English speaking skills, the current *ECF* was revamped in 2018 as a campus club to more broadly encompass the idea of promoting "friendship" through English language and cultural exchanges to any interested students and staff on campus regardless of faculty, discipline, or nationality. Student-led small-group discussions provide opportunities for participants to exchange ideas and opinions freely from various perspectives while also raising the participants' awareness and understanding at the personal level.

In 2021, there were approximately 290 international students studying in Gifu University. The majority of them (~70%) are PhD/Masters students and non-degree short-term researchers; some (~20%) are undergraduate students, and a few come for Japanese language & culture studies. There is no doubt that the presence of these international students on campus offer positive academic and cultural benefits to the university. When Japanese students/staff study and interact alongside international students at a personal level, academic partnerships and friendships are forged. It is through genuine communication that language and cultural barriers are broken, leading to greater trust and recognition of our common humanity, regardless of where we come from or what nationality we hold.

As a university club, *ECF* encourages both domestic (i.e. Japanese) and international students to reach out to each other in order to raise greater awareness and develop deeper understanding through English communication. For many foreign students, who don't speak Japanese well enough, a large part of their daily struggles while living and studying in local areas like Gifu relates to language barrier. When dealing with academic and daily life, issues such as difficulties in understanding lectures in Japanese, not being able to fully express their feelings or intentions with Japanese peers and supervisors, lack of understanding of social rules and regulations of the university or the community at large, etc. can make them feel unwelcome and isolated. On the other hand, for many Japanese students/staff who are not confident in speaking English, they face inconvenient challenges in dealing with foreign students in the class/office, and thus often shy away from informal socializing and networking with foreign students in general. Although some individuals may privately desire to close the gap, they may find it difficult to do so. *ECF* provides that welcoming and accommodating environment in bringing both groups together.

Research has shown that "communication is closely associated with empathy." When people from different cultures and backgrounds interact closely with each other, they are able to gain different perspectives and develop greater sensitivity to each others' needs. The push for greater internationalization in Japanese institutions points towards the presence of more foreign students around us, which could also mean a greater role for *English Circle of Friends*. We may be small in scale, but the impact may last a student's lifetime. Genuine internationalization starts right here!

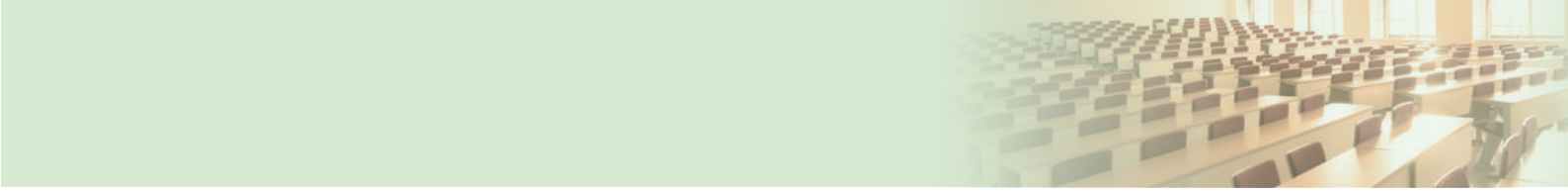
ケニアとの交流の過去・現在・未来

工学部機械工学科　教授
佐々木　実

私のケニア共和国との交流の歴史というより日本の大学とケニアの大学の国際交流という意味では、ジョモ・ケニヤッタ農工大学（JKUAT）の存在は避けて通ることはできません。東アフリカのケニアで、多くの優秀な人材を輩出しているJKUATは、日本のODAにおける人材育成支援の一つの代表的な成果です。ケニア政府からの要請を受け、日本政府は、JICAを通じ、1977年に大学設立のためのプロジェクトを開始してから20年以上にわたってこの活動を支援してきました。

ケニアは、農業および工業の開発を振興するため、これらの分野の中堅技術者を養成するJKUATの設立を計画し、日本は1978年から無償資金協力および技術協力を通じて、同大学の体制整備や人材育成を支援し、JKUATは実学に強い大学として成長しました。この協力では同大学を、学士号を授与できる大学に昇格させるべく、新たに高等技術者養成の技術系学士課程（農学部・工学部）を開設・運営するための管理システムの改善、大学としての特徴づくり、教員・技官の教育・研究能力向上などを支援しました。これにより、技術に強い卒業生を多数輩出し、住民参加の地域貢献などが実践され、同国の農業および工業開発の振興に大きく寄与しました。工学部は京都大学、農学部は岡山大学が中心となり（日本側代表者：京都大学の中川博次名誉教授と岡山大学の岩佐順吉名誉教授）、のべ50を超える日本の大学が支援してきました。（1994年9月には、本学農学部の後藤清和先生が短期で支援を行いました。）1981年に中堅カレッジとして開校して以降、日本の支援により着実に成長し、1988年には、ケニアで5番目となる国立大学に昇格しました。JKUATは独力で大学運営が可能になったと判断し、2000年にODAとしてのつながりにはひと区切りつきますが、その後もJKUATに関与した日本人202名によって「ババロア奨学金」が設立され、毎年成績優秀者に奨学金を贈与し、15年間で583名もの学生を支えました。2001年には717人だった学生も2012年には30,788人にまで増え、卒業生はIT業界、建築、園芸、食品、慈善事業支援など様々な分野で活躍しています。またJKUATとその系列大学にあたる4つの国立大学で教鞭をとる卒業生も多くなっています。

この中で、学術的な発展のために現地での学会活動が必要と考えたJICA・JKUAT関係者は、1991年8月4日、JKUATの電気電子工学科の電気・電子セミナーをスタートさせ、それがKSEEE-JSAEM Joint Conference（ケニア電気電子工学会・日本AEM学会合同会議）の始まりとなりました。鳥取大学の斎藤皓彦教授とJICA専門員の石見芳夫氏の献身的な努力が、1991年から1994年にかけてのセミナーの成功を大きく支えました。セミナーが生み出した熱意と興奮を学び、それが学術領域で果たしていた役割を認識し、セミナーは公的立場を持つしっかりとした基盤に基づいていると判断されました。ケニア電気電子工学会（KSEEE）は1994年に設立され、1995年に登録されました。以後、1995年8月24日にKSEEEおよびJSAEMによりKSEEE-JSAEM合同会議が、ケニアのナイロビのSerena Hotelで開催されました。ジンバブエ、タンザニア、ウガンダ、英国、日本の遠方から参加者を集め、もちろん多くの地元参加者を集めました。これには、当時、本学の工学部長だった佐々木堂先生、岡崎靖夫先生、山口忠先生も参加されました。それ以来、ケニアでの選挙暴動やIEEE AFRICON 2009の対応等により、2008年は開催できませんでしたが、毎年開催されてきました。私は、2000年以降、JSAEM学会の担当理事として、KSEEE-JSAEM合同会議の支援やプレナリースピーカーを務めてきました。2012年8月にはジョモ・ケニヤッタ農工大学（AICAD、本学工学部協定手続き中）で、2013年9月にはデダンキマティ工業大学（DeKUT、本学工学部協定校）で、2014年にはTECHNICAL UNIVERSITY OF MOMBASAで行われ、50件前後の論文発表がありました。また、2014年から2019年まで毎年11月にTHE DeKUT INTERNATIONAL CONFERENCE ON SCIENCE, TECHNOLOGY AND INNOVATIONがDeKUTで行われており、JKUATと岐阜大学を中心とした学術交流が現在まで盛んに行われています。ここ2年はコロナ禍で開催できなかったのが、残念でなりません。2014年以降、私、佐々木実と工学部応用物理コースの新田高洋先生のどちらかまたは両名が相手先で開催し



ている国際シンポジウムに参加して、研究発表を行うとともに相手先研究者との交流や留学希望学生への説明会・面接を実施して、様々なアドバイスを行っています。

2011年８月から佐々木が、DeKUT の Visiting Professor に就任し、2019年９月からは新田先生も新たに Visiting Professor に就任しました。2019年４月26日には佐々木が生涯を通じての研究やアウトリーチ活動を通じての多大な貢献に対して第４回の Doctor of Engineering Honoris Causa（D. Eng.h.c.）を永年のケニアでの人材育成に貢献された元鳥取大学の齋藤皓彦先生とともに授与されました。この名誉博士号の第１回受賞者はケニアの第３代 Mwai Kibaki 大統領であり、第２回は独立後初のケニア人でケニア中央銀行総裁を長く務められた Duncan Nderitu Ndegwa 氏であり、第３回は南アフリカの第２代 Thabo Mbeki 大統領という錚々たる顔ぶれの中になぜか佐々木が顔を並べるという大変な栄誉を受けました。

今まで、デダンキマティ工業大学からは、2014年３月から2016年３月までハリソン・ツク・ゲタ講師が、2016年10月から2019年９月までワウェル・ンジェリ講師とタイタス・ムレンボ講師が本学工学研究科博士課程に在籍し、研究に従事し、博士号（工学）を取得されています。その後、ワウェル先生とタイタス先生は、それぞれ2019年10月から2021年12月と３月まで航空宇宙生産技術開発センターのポスドク研究員として研究に従事し、センターの発展に貢献しました。引き続き2018年10月よりデダンキマティ工業大学のサミュエル・マシャリア・カンギリ講師とジョセフ・ムグロ講師が本学工学研究科博士課程に在籍し、研究に従事しました。ジョセフ先生は2021年９月に博士号取得後、同センターのポスドク研究員として研究に従事し活躍されています。2014年に来学し2016年に博士号を取得されたハリソン先生は、帰国後、学部長等を歴任して、将来を嘱望されていたにも関わらず、2021年８月にコロナで急逝されたのは痛恨の極みでした。

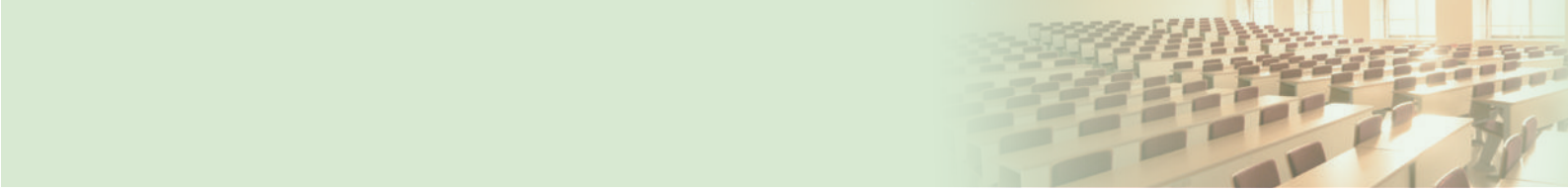
独力で大学運営が可能となった JKUAT は、アフリカ連合が掲げる汎アフリカ大学構想（PAU: Pan African University）のもと、アフリカ全土に貢献する大学となるための次の段階を歩み始めました。これに対し日本政府は、2013年６月のアフリカ開発会議において、再び ODA による協力を開始しました。PAU は、アフリカにおいて優秀な人材の海外流出などが問題となっている中、アフリカの経済や社会開発を担う人材を養成、確保するという構想のもと始まりました。これはアフリカ大陸を５つの地域に分け、それぞれの地域で主導的役割を果たす国と大学、それを支援する海外の援助国を決め、特定の分野の研究と発展に力を注ぐプロジェクトです。東アフリカ地域ではケニアの JKUAT が基礎科学、テクノロジー＆イノベーションの分野のホスト大学となり、日本がその看板となるアフリカ型イノベーションに力点を置いた支援をすることになりました。2017年９月には PAU で機械工学、メカトロニクスの修士課程、博士課程のカリキュラム作成のワークショップが行われ、日本から唯一岐阜大学の私、佐々木実が招待され、カリキュラムを作成しました。このとき同時に JKUAT と岐阜大学の MOU の可能性の議論も行われました。この経緯もあり、佐々木は2018年７月には Robot Motion Planning and Control の集中講義を PAU でメカトロニクス専攻の修士学生に対して３時間×15回行いました。また、今までの歴史的経緯から JKUAT の教員には日本で学位を取得した先生も多く、交流について積極的でありました。その結果、2021年８月には、岐阜大側のサインが終わり、JKUAT の調印を残すのみとなっていますが、このコロナ禍で遅れているのはたいへん残念です。コロナ禍の中でも2022年１月21日には Innovation Incubation Webinar, AFRICA -ai- JAPAN Project（Phase ２）, African Union - African innovation - JKUAT AND PAUSTI Network Project online presentation が行われ、村井利昭工学部長、佐々木実、ジョセフ・ムグロ、ヌルシュハダ・ビンテ・ハジカディールが講演をおこないました。

JKUAT は、技術に強い卒業生を多数輩出し、住民参加の地域貢献などが実践され、同国の農業および工業開発の振興に大きく寄与してきました。JKUAT は、ケニアと周辺地域に進出しようとする日本企業にとっても貴重な存在となっています。たとえば日清食品は、同大学との合弁事業を立ち上げ、学生をはじめとする現地の人々の意見を取り入れたインスタントヌードルの開発を行っています。産業と大学が結びつくことで実践的な研究が可能となり、設立からずっと日本が携わってきた大学と一緒に事業を始める方が、日本の企業にとっても投資のリスクが少ない。そんな win-win の環境が生み出せるのも、日本が支援している JKUAT ならではであります。岐阜大学・岐阜県は現在、食品科学に力を入れており、この分野での積極的な交流の将来性が期待できます。これまでのケニアの製造業は農業部門との連携を中心とし、農産物の加工

により付加価値を与える重要な役割を果たしてきた一方で、農産物の収穫量に左右されてもいました。しかし今後は、ケニアの産業政策の主翼となる輸出向けの製造業に移行すべく、地域市場の製造品シェアを７％から15% に増やし、既存および新規マーケットに向けたニッチな製品の開発を目標にしています。それに向けた経済特区（SEZs)、工業団地、産業クラスターの開発促進、中小規模の製造企業の振興、研究開発結果の商業化等を行っており、これらへの積極的な関与が日本に期待されています。それに伴って、PAU の東アフリカ地域の代表でもある JKUAT 自身の更なる発展が求められています。日本の ODA によって生まれたケニアと日本の絆の象徴ともいえる JKUAT が、より革新的かつ創造的な人材を輩出し、子大学や関連企業などにそのインパクトが波及することでこれら産業の活性化に貢献し、また、今後も岐阜大学がその発展に寄り添っていくことを期待しています。

令和４年３月吉日

名誉博士号受賞後の記念撮影（2019年４月26日）
左から佐々木実、DeKUT VC キオニ先生、JKUAT DVC イクア先生、
齋藤皓彦先生、故 DeKUT ハリソン先生



ミャンマーの大学との交流

教育学部・工学研究科 教授
仲澤　和馬

1．交流の土壌

1995年以降、国費留学生や学振の短期招へい研究者として共同研究を進めている韓国から３名を招へいしたが、なかなか本学（教育学部）学生との交流がうまくいかなかった。2002年の日本物理学会でお会いした原子核理論の先生のところで、博士学位の取得を目指しているマンダレー大学教授の Khin Swe Myint（KSM）先生を紹介された。「とても優秀な学生がたくさんいます」とのこと。翌2003年第１回原子核物理学国際会議（日本人は私を含めて３名、タイ人研究者１名、他はミャンマー人）で初めてミャンマー（マンダレー大学）を訪れ、約200名の聴衆の95% 以上は女性だった。男性は「肉体労働」、女性は「頭脳労働」だからです、と言われ、なるほどと感心した。同時に、30名を超える女子大学院生の中から国費留学生候補を、KSM 先生と選考した。その後2008年までに助手クラス４名を招へいし、３名は教育学研究科で学位を取得した。

その数年後の2012年、研究紹介と並行して、「子どもゆめ基金」の助成を得て小・中学生向けに実施していたモノづくり教室と同様な「実験」を、マンダレー（MDL）、ヤダナボン（YDB）およびメティラ（MTL）の３大学で大学院生（修士）を対象に開講した。質問が次から次に出てきて、とても楽しかったが、とにかく彼らの手が動かなかった。これは大学初年次の基礎物理学実験教育の手法に原因があることを、2014年の訪問で理解した。この当時、KSM 先生は、MDL 大学学長であるとともに、ミャンマーを代表する研究者になっていた。

2．実験物理教育（EPE）ミャンマー全国大会

日本滞在歴の長い KSM 先生は、ミャンマーの大学教育の不十分点をご存じで、2015年「EPE 全国大会」を実施すべく講師の依頼がきた。ミャンマーの初年次実験教育の機器がどのようなものか、まだ熟知していなかったので、実験テーマを決めて先方で使えそうなもの以外をすべて手作りで発送した。KSM 先生は、１回限りとお考えだったようだが、終了後から約10大学の学長、副学長や主任教授が定期的に「準備会議」を持ち、本学の横山元理事宛に要請書が届いた。この要請書に基づいて「2017日本型教育の海外展開事業」（文部科学省）の応援プロジェクトの認定を受け、図１に示す kick-off meeting を MDL 大学で持ち、日本政府のお墨付きで、表１のように EPE 全国大会（およびプレ・ポスト大会）を支援してきた。第３回 EPE 大会の一部のようすを図２に示す。「準備会議」からは、22ある実験項目をまとめてほしいという要望があった。本学からいただいたサバティカルを使ってミャンマーに計４カ月滞在し、10にまとめるとともに実験書を作成し使いやすく安価な実験器具を製作して大会を支援した。

図１．EPE kick-off meeting（Nov. 2017）。学長（３）、副学長（２）、主任教授（25）及び教授（５）、岐大（１）が出席。（　）内は大学数。その他化学、生物分野からの出席を含め，34大学51名が出席。

表１．EPE 全国大会（第１回～第４回）。表中の現地研修すべてで、中村琢准教授（教育学部）に研修を分担していただいた。第５回（2020年）は YDB 大学の予定が中止になった。（参考：中村・伊藤・仲澤、大学の物理教育、日本物理教育学会、22［2016］、pp.38-41）

	2015	2017	pre		2018	pre	2019	post		備考
会場大学	MDL	YGN	MDL	MTL	MGW	YGN	PYE	TNG	DGN	MDL: マンダレー/YGN: ヤンゴン MTL: メティラ /MGW: マグウェイ PYE: ピー/TNG: タウングー DGN: ダゴン
参加教員	120	95	90	30	90	70	70	50	50	
大学数	43	39	（３回）	1	35	11	30	1	1	

図２．第３回大会（Nov. 2018 MGW 大学）。（左）：実験の前に誤差解析の講義、終了後に解析結果の発表でアクティブラーニングを実施。国営テレビ（MRTV）が報じた。（中央）：実験室内のようす。（右）「力のモーメントと比重」の実験中。

３．「さくらサイエンスプログラム（SPP）」（JST）での招へい

日本型教育の特長は、ミャンマーの大学教育にとっては、アクティブラーニングである。表２のように、当初優秀な大学院生の獲得のために開始した SPP では、2017年のころから若手大学教員の育成に目的を変更した。SPP で招へいした教員に、本学で実施する①実験にて TA として院生教育を実施する、②実験結果とその考察を発表・討論する、という手法を身に付けさせ、帰国後に EPE 全国大会のみならず通常授業に二つの手法を取り入れてもらう。ただ若手教員が、いくら良いと言っても決断するのは教授クラスなので、引率にあわせて手法を知ってもらうようにした。その結果、2018年末には３大学で TA 雇用、２大学で実験終了後の発表会が始まり、（上記結果かどうか定かではないが）2019年末にはミャンマー政府がすべての大学にわずかではあるが TA 雇用経費を付けるようになった。

表２．SPP で招へいした人数と大学数。これ以外にも工学部、田口福寿会の支援や科研費のインセンティブで20名程度の学長、副学長や主任教授らを招へいした。（参考：仲澤和馬、「文教ニュース」第2507号、平成30年８月６日、pp.62-63）

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	備考
大学院生	7	10	3	−	−	−	３名工学研究科に AGP で入学
参加教員	−	−	5	12	14	(14)	2015, 16は３週間招へい、以降は［研修］で10日間
引率教授	−	1	−	1	3	(３)	2020年度：コロナ禍で2022年２月 online セミナー122名［11大学］、別に73名［解雇された教員対象］
大学数	3	6	5	7	7	(８)	

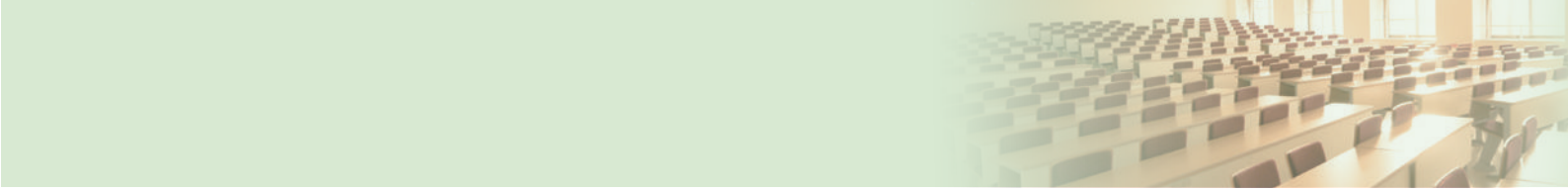
４．背景と今後

2003年に初めてヤンゴン国際空港に降り立った時、機体からゲートまでのバスはすべて日本の中古車で「お降りの方はボタンを押してください」には驚いた。その後、４大学との交流協定締結（MDL［2015］, YDB［2015］, MTL［2015］, DGN［2017］）を契機に12名が AGP で入学し、一方で大学若手教員の研修を進めた。主任教授、ひいては学長の理解が不可欠だと悟り、多くの学長と交流してきた。2018年、UNESCO や JICA ミャンマーに支援を依頼すると「あのヤンゴン大学の教員を研修するんですか」と相手にされなかった。しかし2020年３月には JICA 中部とおおよその方向性が見えてきて、教育省高等教育局長から森脇前学長への依頼書を待つのみだったが、コロナ禍となった。そこにクーデターが起こった。実に７割の教員が「不服従」で解雇され、ある学長は「不服従」を扇動したとして指名手配されている。残った教員と解雇された教員の間には、もはや埋められない溝しかない。

1960年代の日本を思い出す町並み、日本の中古車が活躍するミャンマーが遠くなりつつある。

ラショー市内の裏通り（2018年）

世界３大仏教遺産（世界遺産：バガンで）2018年



英語による講義を促進する教員向け実践研修

応用生物科学部　教授
海老原章郎

1．英語による講義数増加の側面支援

大学の国際性の評価基準のひとつに、「英語（外国語）で行われている講義の比率」が使われることがある。この数値は、「海外協定大学が多い」や「英語を共通言語とする学位プログラムがある」では推し量ることができない、留学生に対応できる実質的教育体制が整備されているかを示す指標といえる。大学教員にとって、留学生向け講義（英語を共通言語とする講義）といえばまず講義スライドを英語にすることが思い浮かぶが、実際どうするのが良いのか。そのような課題（不安？）の解決のため、グローカル推進機構はアルバータ大学（カナダ）の協力を得て、令和２年度からオンラインによる研修を実施した（導入背景や実施結果は岐阜大学国際交流年報2020に詳しく記載されている）。令和３年度には、アルバータ大学（カナダ）が提供する研修を参加者と研修内容を変えて２回実施した。本稿ではこれまでの研修（計３回）を概観し、実際に研修に参加した立場から研修内容やアンケート結果を考察したい。

2．研修内容

研修は、以下の（A）と（B）から構成されている（詳細は https://ext.ualberta.ca/els/emi）。新型コロナウィルス感染症流行のため、研修は対面ではなくオンラインで実施され、各研修者は各自の PC 等からオンライン会議ツール（Zoom）により参加した。

（A）APPEMI（The Advanced Professional Program in English-medium Instruction）

１）EXTL 5714　Introduction to English Medium Instruction（EMI）

英語での教員の講義及び学生の学習法を理解して実践することに焦点が置かれる。

・学生中心の学習法とアクティブラーニングの導入
・教員の講義及び学生の学習を母語ならびに英語で行うときの共通点と相違点
・EMI における専門用語と一般学術用語（CLIL や Bloom's Taxonomy）
・聞き取りやすい発音の最新手法（TED talk 動画を用いた実践形式）

２）EXTL 5706　Instructional Design Basics for Higher Education Contexts

授業計画など効果的な指導計画に焦点が置かれる。

・構成的な整合性のある教育デザイン
・模擬授業

模擬授業では、各教員が10分程度の授業を設計･実施し、アルバータ大学教員や受講者からフィードバックを受けた。

以下が（A）の参加実績である。合計24名の教員が本研修に参加した。

開講時期	参加者数	開催時間（日本時間）
2021年３月８日～３月30日（合計14日間）	15名	午前９時～10時30分（１時間半／日、計21時間）
2021年９月８日～９月30日（合計14日間）	９名	午前９時～11時（２時間／日、計28時間）

（B）Communication Skills for Global Citizenship Online（高等教育英語と多様性尊重教育）

本研修は研修（A）の修了生を対象に実施された。

１）EXTL 5713　English for Teaching Purposes

高等教育において学生の理解度向上に必要な英語を学ぶことに焦点が置かれる。

・EMI における専門用語と一般学術用語（BICS と CALP の違い、教員が陥りやすい盲点）
・学生の読む・聴く・話す・書く力の支援戦略と最新オンラインツール
・模擬授業（特定専門用語に対する学生の読・聴・話・書の向上の目指す授業の設計と実施）

2）EXTL 5709　Intercultural Dimensions of Teaching and Learning in English Medium Instruction Contexts
多様な文化的背景をもつ学生同士を効果的に相互作用させるための理論的・実践的戦略を学ぶ。
・EMI における EDI（Equity, Diversity, Inclusivity）
・文化とは（Culture と cultures）、異文化に接する姿勢とは
・カリキュラムの国際化（UDL、Universal Design for Learning に基づくカリキュラム設計）
・文化的違いがコミュニケーションに与える影響、文化的違いや衝突への対応法
・多様性尊重型活動計画（Intercultural Dimensions Action Plan）の設計と発表

以下が（B）の参加実績である。11名の教員が本研修に参加した。

開講時期	参加者数	開催時間（日本時間）
2022年２月22日～３月30日（合計14日間）	11名	午前８時～10時（２時間／日、計28時間）

研修は、アルバータ大学提供の Web 授業管理システムとオンライン会議ツール（Zoom）を介した同時双方向遠隔講義を組み合わせて実施された。授業管理システムは、本学のシステム（AIMS Gifu）と同様であるが、事前課題の提出や授業後の課題提出、参加者間での相互コメントが可能な環境であった。遠隔講義では、講師によるレクチャーに加えて、それと密接に連携した形でゲストスピーカーによる講演も実施された。修了者には後日修了認定書が授与された。

研修の様子

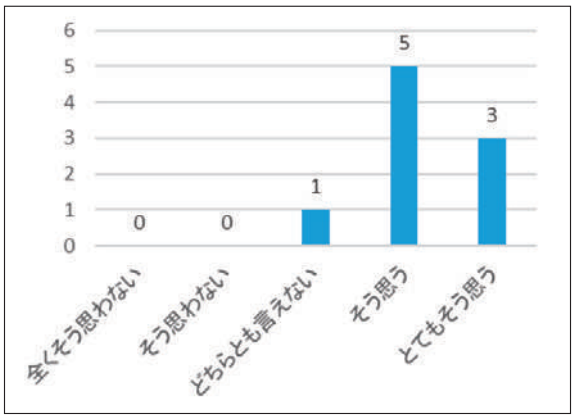
3．受講後アンケート結果から見た研修の実際

研修終了後、参加者対象にグローカル推進機構国際総務室がアンケート調査を実施した。集計結果の一部を抜粋して示す。研修参加者は、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部、流域圏科学研究センターの教員（職階は様々）である。

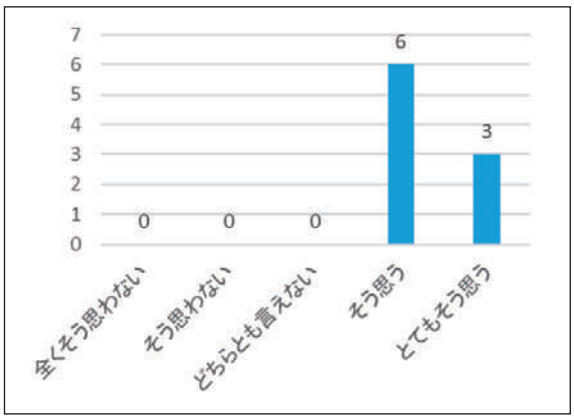
（A）APPEMI（2021年９月実施）

（２）授業運営に与える効果について

本プログラムの受講により、効果的な英語による授業に必要な技能を得た。



本プログラムの受講により、これまでの英語による授業の実施方法について振り返ることができた。



（３）本プログラムの受講を通し、これまでの自身の教授法をどのように振り返りますか。

・これまでは授業設計が曖昧なまま進めていたと痛感した。内容はもちろん、課題、評価、アウトカムそれぞれを適切に設定する必要があると思った。
・これまで担当する講義はないが、今後担当する講義を想定して、どのような授業や指導を行うべきか、授業を設計する良い機会であった。本プログラムは、日本語・英語の授業に限らず、役に立つ内容ばかりであった。
・これまで教育法の講義等はなく、自学であったため、自分の授業方法に足りない部位が明確に判明しました。

（４）本プログラムを通し、どのような知識を得ましたか。また、その知識を今後の授業にどのように生かしたいですか。

・Students-center という考え方を忘れないようにして、常に学生が効率よく学べるにはどうすべきか、学生が前向きに取り組めるようにするにはどうしたら良いかを考えて指導しようと思う。
・具体的な授業目標の設定の仕方とその為の課題や演習、ペア（グループ）ワークなどの実施の仕方を学んだ。受講者数によっては実施が難しい項目もあるが、今後少しずつ取り入れていきたい。
・本プログラムを通して、海外学生の指導や授業に関する知識や技能の引き出しが増えた。その引き出しを利用して、すべてを反映させることは難しいが、学んだことを試行錯誤的に取り入れていきたいと思う。

（５）本プログラムで学んだことの中で、特に有用であると感じたことは何ですか。

・英語でのコミュニケーションでも、研究や授業でも、失敗を恐れない。
・Discussion on TPI（Teaching Perspectives Inventory）scores and SMART（Specific, Measurable, Achievable, Realistic, and Timely）goals for teaching was quite beneficial.
・学生に興味を持たせる講義の仕方。オンライン講義で使うことができるアプリケーション。
・学生に議論をさせるような状況において、教員が取るべき立ち位置がわかった。指導技術に関しての文献やキーワードを知れたので、今後自分でも調べてみようと思った。

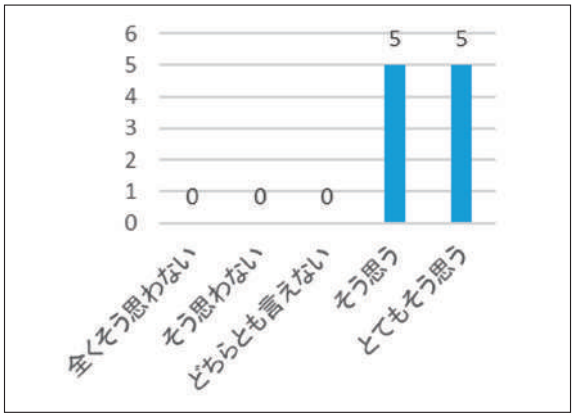
（７）自由記述

・内容はとても良いですが、毎日２時間で宿題が多いので、本来の業務に支障が出ています。単位を取得できない教員もいます。改善していただけたらより参加しやすいのかなと感じました。
・プログラムの企画をしていただきありがとうございました。欠席が多く申し訳なかったですが、楽しく学ばせていただきました。コロナが明けたら教員向けの現地での英語研修プログラムも企画していただければと思います。
・英語での授業方法だけでなく、日本語で行う講義に対しても十分役に立つ内容なので、英語が苦手な先生にも参加あるいは視聴できるといいかと思います。

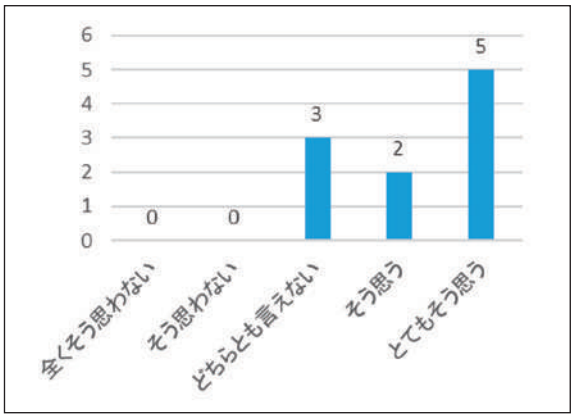
(B) Communication Skills for Global Citizenship Online（2022年２月・３月実施）

（２）授業運営に与える効果について

本プログラムの受講により、効果的な英語による授業に必要な技能を得た。



本プログラムの受講により、これまでの英語による授業の実施方法について振り返ることができた。



（３）本プログラムの受講を通し、これまでの自身の教授法をどのように振り返りますか。

- 自己の教育を受けた経験を反映した教授法を行っていたが、改善の余地が大きいことが明らかになった。
- これまでも、大学教員による教育関連のプログラムなどには参加してきていましたが、今回のように体系立てて学ぶ機会はなかったので、非常に参考になりました。
- マルチレベル学生を受けた講義で、異なるレベルに合わせて講義目標を明確にし、その目標のために、資料、教授手法を工夫します。

（４）本プログラムを通し、どのような知識を得ましたか。また、その知識を今後の授業にどのように生かしたいですか。

- 語学力に大きな差があっても、全員の学びを担保するような授業設計ができるというのは驚きでした。また、文化の違いは認識していましたが、それを踏まえてどのようにアプローチするかということを学べたのはよかったと思います。
- equity と equality の違い、diversity と inclusivity の違い。これらを意識して授業運営をせねばという考えになりました。
- 多文化環境下における講義の進め方について多く学びました。日本人、留学生が混在した大学院のAGP（Advanced Global Program）での講義にて学生間、学生・教員間でのコミュニケーションを向上させるために活かしていきたい。

（５）本プログラムで学んだことの中で、特に有用であると感じたことは何ですか。

- 基本となる考え方や、その基になる論文（根拠）、多様なツール、マテリアルを紹介してもらったのは有用でした。一番有用だったのは、講師が我々に寄り添ってくれており、困ったことや聞きたいことにきめ細かく対応してくれることです。
- 多文化での講義では、個人により他文化の排除、受入、融合等ができるレベルが色々あり、学生のレベルに応じて適切なサポートが必要なことを感じました。
- 異文化間の偏見、差別を除去して、公平性、多様性、包容性を持つ国際的な研究、学習環境を作成について知識は、特に有用である。

（7）自由記述

・自身の授業に直接は関連ないが間接的に利用できるツールおよび考え方が数多くあった。意識改革のためにも受講することは極めて重要であると感じた。ただ、受講すると教育に対するエフォートを現状からかなり上げざるえなくなり、とてもではないが研究と教育，社会貢献等を実施する時間は取れないと思われる。

・日程がタイトすぎると思います。連続した日で講義をするのはしんどいです。

・新入教員研修で、このエッセンスだけでも学べるようにしてはどうかと思います。現状、教員の講義に対する態度やスキルが大きく異なりますが、教育の質保証の観点からも、こういったことを学ぶ機会を全員に課すことは有効であると思います。

・多文化において生活するためには、先ずは自分自身の文化を十分に知らないといけないと思います。日本（とくに岐阜）についての伝統的な文化についての研修（例：夏に開催される能のワークショップ）を希望します。

4．研修参加者の立場からのアンケート結果の考察

○研修 vs 通常の教育研究活動

評定尺度結果と自由記述の内容から、本研修が留学生向けの講義実施に必要なスキルの獲得に加え、普段の講義スタイルの振り返りに役立っているようだ。「新入教員研修でこのエッセンスだけでも学べるようにしてはどうか」という提案は、この研修内容が本学教員にとって役立つものであると教員自身が実感している証左である。一方で、通常の教育研究活動のなかで合計14日（28時間）の研修受講が大きな負担になっていたと考えられ、研修内容を実際の講義で実行しようとすると教育エフォートが増加するとの懸念が示されているのも事実である。

○英語のネイティブスピーカーが必ずしも良い EMI mentor ではない

この視点が研修を通して一貫していた。EMI の良き mentor とは英語が自由にしゃべれる教師を指すのではなく、学生の多様性を尊重し学生を Global Citizen（地球市民）へと成長させるための指導法を工夫する教師であるというのが、本研修での中心メッセージであった。留学生向け講義イコール完全英語化講義とつい思ってしまいがちだが、本研修はそうではないと指摘するものである。本研修では研修（A）で英語技法の習得を、研修（B）で EDI（Equity, Diversity, Inclusivity）を軸とした多様性尊重の視座獲得を目標に、理論と実践の両面から良き EMI mentor になるため要素を学んだ。そして、同時双方向ならびに参加者間相互コメントを通して、解決課題の認識や各教員の経験に基づき議論した。本研修で得たことを（可能な範囲で適宜）取り入れ講義を工夫することは、留学生の多様な能力・潜在性を引き出し、ひいては SDGs 目標の一つでもあるインクルーシブ社会を実現することにつながるだろう。

○学生も教員も失敗を恐れずにチャレンジしよう

この視点も研修を通して一貫していた。英語による授業の場において様々な国の学生が受講していることが益々増えると予想される。それは、異なる文化的背景を持ち、語学力・理解度に大きな差がある学生が入り交じることを意味する。本研修では、多様なレベルの学生同士を効果的に相互作用させることが指導者にとって大きな課題であると位置づけ、教員も学生も失敗を恐れずに試行錯誤で挑戦しようというメッセージにあふれていた。加えて、EDI を意識し、学生のチャレンジを支える教員の姿勢の重要性も指摘されていた。研修（A）の「本プログラムで学んだことの中で、特に有用であると感じたことは何ですか」のアンケート回答にある「英語でのコミュニケーションでも、研究や授業でも、失敗を恐れない」は、アルバータ大学講師からのエールを受け取ったものであろう。

・授業を受ける側になって見えるもの

研修（B）の「特に有用であると感じたことは何ですか」の回答の中に、「一番有用だったのは、講師が我々に寄り添ってくれており、困ったことや聞きたいことにきめ細かく対応してくれることです」とある。今回、研修参加教員はいつもと逆、すなわち「授業を受ける側」になったわけだが、私たちの英語がどんなにひどくても、どんなに準備不足でも、“Awesome!” と励まし、良いところを褒めその後改良点を示唆してくれた講師にどれだけ勇気づけられたことだろう。EMI を超えて、良き mentor とは何かを見つめるきっかけになったのではと思う。

本研修では、様々な学部・センターの教員の模擬授業を受ける場面があった。普段の活動では、他の教員の講義を拝聴する機会はほとんどないが、各先生の講義展開の工夫と個性（多様性！）に接し、自分の講義に取り入れたい要素を得る貴重な機会でもあった。

5．おわりに

大学教員は、中等教育までの教諭とは異なり、授業法について指導を受けた経験はほぼない。そのため、自分が受けた教育（大抵は情報キャッチアップ型）をそのまま繰り出してしまいがちになる。本研修は英語による講義数増加の側面支援として導入されたが、当初の狙いだけではなく、英語、日本語を問わず、教員各自の講義方法の見直しにつながることがアンケート結果から明らかになった。研修のエッセンスを新入教員研修で学ぶ提案も出ている。実施のための予算確保が大きな課題だが、教員向け EMI 実践研修を継続することは、留学生に対応できる実質的教育体制の整備促進はもちろんのこと、留学生のもつ多様な能力・潜在性を最大限に引き出し、本学が目指す国際化と研究力向上につながると期待できる。

末筆ですが、本研修実現に向けてアルバータ大学側との協議をお引き受け頂きましたレイモンド　コウ特任准教授（グローカル推進機構）に深く感謝いたします。

1．令和３年度　グローカル推進機構名簿

所属・職名等	氏名	運営委員会	奨学金等選考委員会	部門				国際企画部門WG	JD調整担当者会議	年報	HP	留学支援チーム	英語研修チーム	短期受入チーム	交流推進チーム	愛岐留学生就職支援コンソーシアムプロジェクトチーム	JDシンポジウムWG	任期
				国際協働教育推進部門	地域国際化推進部門	留学推進部門	国際企画部門											
グローカル推進機構機構長	植松　美彦	◎	◎													○	◎	2.4～4.3
グローカル推進機構副機構長（日本語･日本文化教育センター長）	橋本　慎吾	○	○													○		2.4～4.3
グローカル推進機構・特任教授	三輪　真一	○			○											○	○	3.4～4.3
グローカル推進機構・特任准教授	ﾚｲﾓﾝﾄﾞ　ｺｳ	○		○		○							◎	○				3.4～4.3
グローカル推進機構・特任助教	松井　真弓	○		○		○	○	○	○	○	◎	○		○				3.4～4.3
グローカル推進機構・客員教授	柴田　大輔				○													3.4～4.3
グローカル推進機構・客員教授	青木　哲史				○												○	3.4～4.3
日本語・日本文化教育センター・教授	森田　晃一																	－
日本語・日本文化教育センター・教授	土谷　桃子	○				○								○				3.4～5.3
日本語・日本文化教育センター・准教授	吉成　祐子						○				○							3.4～5.3
日本語・日本文化教育センター・特任助教	松尾　憲暁				○											○		3.4～4.3
国際事業課長	北野　信哉	○	○	○	○		◎	◎	○	○	○					○	○	3.4～5.3
国際総務室長・留学支援室長	照元　直樹	○		○	○	○	○	○								○	○	3.4～5.3
教育学部・教授	巽　　徹	○				○									◎			3.4～5.3
教育学部・教授	野村　幸弘						○			○								3.2～5.1
教育学部・准教授	仲　　潔					○						○						3.4～5.3
教育学部・助教	林　日佳理					○							○					3.4～5.3
地域科学部・教授	笠井　千勢					○									○			3.4～5.3
地域科学部・教授	合掌　　顕					○	○					◎				○		3.4～5.3
地域科学部・准教授	神谷　宗明	○				○							○					3.4～5.3
医学系研究科・医学部・教授	千田　隆夫	○					○											3.4～5.3
医学教育開発研究センター・併任講師	今福輪太郎					○								○				2.4～4.3
医学部・看護学科・准教授	山口　琴美	○					○				○							3.4～5.3
医学部・看護学科・助教	佐野亜由美					○								○				3.4～5.3
工学部・教授	嶋　　睦宏	○	○	○		◎										○		2.4～4.3
工学部・教授	久米　徹二			○	○		○		◎		○					○	○	3.4～5.3
工学部・教授	リム　リーワ	○		○	○				○								○	3.4～5.3
工学部・教授	板谷　義紀			○														3.4～5.3
工学部・教授	伊藤　　聡			○														3.4～5.3
工学部・教授	伊藤　貴司			○														3.4～5.3
工学部・教授	王　　道洪			○														3.4～5.3
工学部・教授	神原　信志			○														3.4～5.3
工学部・教授	小宮山正治			○														3.4～5.3
工学部・教授	佐々木　実			○														3.4～5.3
工学部・教授	高橋　周平			○														3.4～5.3
工学部・教授	沓水　祥一			○	○												○	3.4～5.3
工学部・教授	安藤　香織			○														3.4～4.3

所属・職名等	氏名	運営委員会	奨学金等選考委員会	部門				国際企画部門WG	JD調整担当者会議	年報	HP	留学支援チーム	英語研修チーム	短期受入チーム	交流推進チーム	愛岐留学生就職支援コンソーシアムプロジェクトチーム	JDシンポジウムWG	任期
				国際協働教育推進部門	地域国際化推進部門	留学推進部門	国際企画部門											
工学部・教授	上宮　成之			○														3.4～5.3
工学部・教授	海老原昌弘			○														3.4～5.3
工学部・教授	大矢　豊			○														3.4～5.3
工学部・教授	加藤　邦人			○														3.4～5.3
工学部・教授	纐纈　守			○														3.4～5.3
工学部・教授	武野　明義			○														3.4～5.3
工学部・教授	伴　隆幸			○														3.4～5.3
工学部・教授	村井　利昭			○														3.4～5.3
工学部・教授	杉浦　隆						○											3.4～5.3
工学部・准教授	大橋　史隆			○														2.11～4.3
工学部・准教授	小林　信介			○	○													3.4～5.3
工学部・准教授	高橋　康宏			○														3.4～5.3
工学部・准教授	岡　夏央			○														3.4～5.3
工学部・准教授	新田　高洋			○		○									○			3.4～5.3
工学部・准教授	毛利　哲也					○						○			○			3.4～5.3
工学部・准教授	木下　幸治					○							○					3.4～5.3
工学部・助教	大橋　慶介					○							○	◎				3.4～5.3
工学部・助教	川瀬　真弓				○	○						○				○		3.4～5.3
工学部・助教	山田　啓介			○														2.11～4.3
応用生物科学部・教授	小山　博之	○	○	○	◎											◎	○	2.4～4.3
応用生物科学部・教授	西津　貴久	○		○	○		○									○	○	3.4～5.3
応用生物科学部・教授	上野　義仁	○		◎					○								○	3.4～5.3
応用生物科学部・教授	石田　秀治			○														3.4～5.3
応用生物科学部・教授	岩橋　均			○														3.4～5.3
応用生物科学部・教授	鈴木　徹			○														3.4～5.3
応用生物科学部・教授	光永　徹			○														3.4～5.3
応用生物科学部・教授	矢部　富雄			○														3.4～5.3
応用生物科学部・教授	長岡　利			○														3.4～5.3
応用生物科学部・教授	中川　智行			○			○			◎								3.4～5.3
応用生物科学部・教授	柳瀬　笑子			○	○				○								○	3.4～5.3
応用生物科学部・教授	山本　義治			○														3.4～5.3
応用生物科学部・准教授	小林佑理子			○														3.4～5.3
応用生物科学部・准教授	島田　敦広			○														2.11～4.3
応用生物科学部・准教授	島田　昌也			○	○													3.4～5.3
応用生物科学部・准教授	清水　将文			○	○													3.4～5.3
応用生物科学部・准教授	鈴木　史朗				○													3.4～5.3
応用生物科学部・准教授	今村　彰宏					○							○		○			3.4～5.3
応用生物科学部・助教	今泉　鉄平				○													3.4～5.3
応用生物科学部・助教	広田　勲					○						○						3.4～5.3
自然科学技術研究科・教授	海老原章郎	○		○	○				○								○	3.4～5.3
共同獣医学研究科・教授	海野　年弘	○																3.4～5.3
連合農学研究科・教授	中野　浩平	○		○														3.4～5.3
連合獣医学研究科・教授	浅井　鉄夫	○																3.4～5.3

所属・職名等	氏名	運営委員会	奨学金等選考委員会	部門 国際協働教育推進部門	地域国際化推進部門	留学推進部門	国際企画部門	国際企画部門WG	JD調整担当者会議	年報	HP	留学支援チーム	英語研修チーム	短期受入チーム	交流推進チーム	愛媛留学生就職支援コンソーシアムプロジェクトチーム	JDシンポジウムWG	任期
連合創薬医療情報研究科・准教授	古山　浩子	○																3.4～5.3
流域圏科学研究センター・教授	粟屋　善雄	○																3.4～5.3
人事労務課長	伊藤　幸保	○					○											3.4～5.3
教務課長	鷲見　浩二	○					○											3.4～5.3
学務部長	野々村晴子																○	
グローカル推進機構・参与	寺垣　敏司																○	
国際総務室国際総務係	幸脇　裕輔			○	○		○	○	○	○	○						○	
	津田　菜摘																	
留学支援室留学支援係	奥村　典子		○		○	○	○	○				○	○	○	○	○		
	飯田　菜穂																	
	石川　　誉																	
	山田美菜子																	
	若園　悠聖																	

※グローカル推進機構長、委員長、部門長、専攻長、リーダーは◎

2．協定一覧

●大学間協定（19ヵ国50大学）

2022年３月31日現在

	大学・機関名	国・地域名	協定締結日	授業料相互不徴収	交換可能学生数※
1	カンピーナス大学	ブラジル	1984.8.27	有	2
2	サンディエゴ州立大学	米国	1985.5.7	有	2※※
3	浙江大学	中国	1986.4.21	有	3
4	広西大学	中国	1986.4.24	有	4
5	電子科技大学	中国	1986.7.21	有	2
6	江南大学	中国	1986.9.3	有	3
7	ノーザンケンタッキー大学	米国	1990.9.26	有	2
8	ソウル科学技術大学校	韓国	1992.3.19	有	3
9	グリフィス大学	オーストラリア	1995.3.3	有	4
10	ユタ大学	米国	1997.5.28	有	－
11	ユタ州立大学	米国	1997.5.29	有	2
12	ハノイ工科大学	ベトナム	1998.6.26	有	2
13	カセサート大学	タイ	1999.8.5	有	3
14	内蒙古農業大学	中国	2000.8.8	有	2
15	シドニー工科大学	オーストラリア	2000.8.14	有	3
16	パンノン大学	ハンガリー	2001.3.2	有	3
17	アンダラス大学	インドネシア	2001.4.23	有	4
18	バングラデシュ農業大学	バングラデシュ	2001.8.23	有	2
19	エルフルト大学	ドイツ	2002.12.4	有	3
20	吉林大学	中国	2003.5.20	有	4
21	チェンマイ大学	タイ	2003.8.4	有	3
22	ダッカ大学	バングラデシュ	2004.6.17	有	3
23	モンクット王トンブリ工科大学	タイ	2005.1.10	有	3

	大学・機関名	国・地域名	協定締結日	授業料相互不徴収	交換可能学生数※
24	華僑大学	中国	2005.3.29	有	3
25	同済大学	中国	2006.3.16	有	2
26	ランポン大学	インドネシア	2006.4.25	有	2
27	内蒙古大学	中国	2007.2.6	有	1
28	木浦大学校	韓国	2008.2.26	有	3
29	バイロイト大学	ドイツ	2008.8.22	有	4
30	ベンハー大学	エジプト	2009.3.18	有	2
31	高麗大学校	韓国	2010.1.15	有	2
32	カウナス工科大学	リトアニア	2010.3.8	有	4
33	ボゴール農科大学	インドネシア	2010.12.2	有	3
34	内蒙古師範大学	中国	2011.6.8	無	–
35	ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	2012.1.19	有	2
36	ガジャマダ大学	インドネシア	2012.9.13	有	3
37	スブラス・マレット大学	インドネシア	2013.7.8	有	3
38	パリ・サクレー大学	フランス	2014.12.16	有	3
39	インド工科大学グワハティ校	インド	2014.9.21	有	3
40	マレーシア国民大学	マレーシア	2016.9.21	有	2
41	マギル大学	カナダ	2017.3.8	無	–
42	アルバータ大学	カナダ	2017.3.21	無	–
43	レイクヘッド大学	カナダ	2017.10.11	有	2
44	マリアノ・マルコス州立大学	フィリピン	2018.9.10	有	2
45	フエ大学	ベトナム	2018.11.12	有	2
46	アッサム大学	インド	2018.11.20	有	2
47	サラマンカ大学	スペイン	2018.11.26	有	2
48	リール大学	フランス	2020.4.2	有	4
49	南フロリダ大学	米国	2020.12.15	無	–
50	ブラヴィジャヤ大学	インドネシア	2021.2.23	有	2

※毎年、１学年度の間に派遣または受入可能な最大限の人数を表しています。　※※１年２名、半期４名

●部局間協定（26ヵ国１地域63学部）

2022年３月31日現在

協定部局	協定大学等名	国名	初回締結日	授業料相互不徴収	交流対象者
教育学部	シーナカリンウィロート大学教育学部	タイ	2015.3.17	無	教員
	カールスルーエ教育大学	ドイツ	2015.10.21	有	学生・教員
	山西師範大学	中国	2015.12.7	有	学生・教員
地域科学部	アーカンソー大学フォートスミス校	米国	2015.6.8	有	学生・教員
	国立中央大学文学院	台湾	2021.1.14	有	学生・教員
医学部	浙江大学医学院	中国	2000.12.4	有	学生・教員
	コンケン大学医学部	タイ	2000.12.18	有	学生・教員
	忠北大学校医学部	韓国	2009.4.17	有	学生・教員
	ハワイ大学医学部	米国	2016.8.24	有	学生・教員
	ソウル大学校医科大学	韓国	2019.4.11	無	学生・教員
	シカゴ大学医学部	米国	2019.6.3	無	学生・教員
医学部･保健管理センター	南フロリダ大学医学学群	米国	2016.10.20	無※1	教員※2
工学部	全南大学校工学部	韓国	2002.2.6	有	学生・教員
	柳韓大学校工学系列	韓国	2010.9.29	有	学生・教員
	ベンクル大学数学自然科学部	インドネシア	2011.7.20	有	学生・教員
	サー・パラシュラムブ・カレッジ	インド	2012.9.17	有	学生・教員
	忠南大学校工学部	韓国	2013.1.18	有	学生・教員
	マドリード・カルロス三世大学工学部	スペイン	2013.7.9	有	学生・教員

協定部局	協定大学等名	国名	初回締結日	授業料相互不徴収	交流対象者
工学部	ドルトムント工科大学機械工学部	ドイツ	2014. 6 .23	有	学生・教員
	マンダレー大学自然科学系学部	ミャンマー	2014. 8 .25	有	学生・教員
	ヤダナボン大学自然科学系学部	ミャンマー	2014.12.16	有	学生・教員
	メティラ大学自然科学系学部	ミャンマー	2014.12.16	有	学生・教員
	デダンキマティ工科大学工学部	ケニア	2014.12.16	有	学生・教員
	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学理工学部	マレーシア	2014.12.16	有	学生・教員
	慶北大学校工学部	韓国	2015. 2 .27	有	学生・教員
	アメリカ国立衛生研究所・国立心肺血液研究所	米国	2015. 3 .18	有	学生・教員
	バーデン・ヴュルテンベルク州立太陽エネルギー・水素研究センター	ドイツ	2015. 3 .20	無	学生・教員
	ブンハッタ大学	インドネシア	2015. 7 .30	有	学生・教員
	パダン州立大学数学自然科学部	インドネシア	2015. 9 .18	有	学生・教員
	チュラロンコン大学理学部	タイ	2015.12. 2	有	学生・教員
	南京師範大学 エネルギー機械工学院	中国	2017. 7 .17	有	学生・教員
	ダゴン大学自然科学系学部	ミャンマー	2017. 7 .21	有	学生・教員
	インドネシア・イスラム大学土木工学・計画学部、数学・自然科学部	インドネシア	2018. 2 .23	無	学生・教員
	ブルネイ・ダルサラーム大学理学部	ブルネイ・ダルサラーム	2018. 6 .15	有	学生・教員
	ザンビア大学工学部	ザンビア	2019. 1 .30	有	学生・教員
	リアオ大学教員養成・教育学部	インドネシア	2020. 3 . 3	無	教員
	長庚大学工学部	台湾	2020. 3 .18	有	学生・教員
工学部・地方創生エネルギーシステム研究センター	東ティモール国立大学工学部	東ティモール	2016. 8 .29	有	学生・教員
工学部・流域圏科学研究センター	クラクフ工科大学環境電力工学部	ポーランド	2015.11.30	有	学生・教員
流域圏科学研究センター	UiT ―ノルウェー北極大学生物・水産・経済学部	ノルウェー	2017. 9 .27	無	学生・教員
インフラマネジメント技術研究センター	中国科学院水利部水土保持研究所	中国	2008. 8 .12	無	教員
	中国水利水電科学研究院岩土工程研究所	中国	2009. 7 .24	無	教員
応用生物科学部	チュラロンコン大学理学部	タイ	1994. 3 .15	無	学生・教員
	コンケン大学農学部	タイ	2000. 3 .27	無	学生・教員
	コンケン大学学部間共同開発研究所	タイ	2000. 3 .27	無	学生・教員
	国立獣医科学検疫院獣医科学研究所	韓国	2008.11. 4	無	教員
	モンゴル国立大学地理地質学部	モンゴル	2012.10.29	無	教員
	ガーナ大学基礎応用科学部	ガーナ	2015. 8 .20	無	教員
	ラジシャヒ大学農学部	バングラデシュ	2016.12.27	無	教員
	南太平洋大学自然科学・工学・環境学群	フィジー	2017.12. 1	無	教員
	カザン連邦大学環境科学部	ロシア	2018. 5 .18	無	教員
	カザン医学アカデミー	ロシア	2018.12.10	無	教員
	ハンガリー科学アカデミー農学研究センター	ハンガリー	2018.12.10	無	学生・教員
連合農学研究科	チュラロンコン大学理学部	タイ	2012.12. 6	有	学生・教員
	チュイロイ大学	ベトナム	2015. 6 .25	有	学生・教員
	バンドン工科大学生命科学工学部	インドネシア	2015. 8 .11	有	学生・教員
	ラオス国立大学林学部	ラオス	2018. 3 .21	有	学生・教員
連合獣医学研究科	ガーナ大学基礎応用科学部	ガーナ	2015. 8 .20	無	教員
連合創薬医療情報研究科	カフル・エル・シェイク大学獣医学部	エジプト	2009.11.15	有	学生・教員
	タイビン医科薬科大学医・薬科学技術センター	ベトナム	2020. 3 .31	無	学生・教員
複合材料研究センター	EMC 2 クラスター・IRT ジュール・ヴェルヌ	フランス	2014. 3 .13	無	学生・教員
地域連携スマート金型技術研究センター	台湾国立高雄科技大学先端金型研究開発センター	台湾	2019.12.27	無	学生・教員
科学研究基盤センター	タイビン医科薬科大学医・薬科学技術センター	ベトナム	2020. 3 .31	無	教員

※1，2 南フロリダ大学との「医療従事者交流プログラム」においては、授業料等相互不徴収：有、交流対象者：学生・教員

3．本学の国際関連活動

●学長表敬訪問（来訪）

日付	国・地域	訪問者	目的
11.5	リトアニア （駐日リトアニア共和国大使館）	アルギマンタス・ミセヴィチュス駐日リトアニア共和国臨時代理大使	表敬あいさつ、国際交流に関する意見交換、学生との交流会

●令和３年度国際関連事業一覧（全体）

開始	終了	名称	参加人数	主催
4月1日	9月30日	異文化論（リトアニア学）（全学共通教育科目講義）	40	全共
4月17日		医療英語課外実習	19	医学
4月22日		南フロリダ大学医学群（米国）とのオンライン交流会	12	医学
4月23日		グローカル化のためのSDGs勉強会（第1回）	40	機構
4月23日		岐阜大学留学説明会in中国	－	中国同窓会事務局
5月12日		留学生向けキャリアガイダンス	5	機構
5月12日		リトアニア勉強会	14	工
5月12日	8月6日	キャリア日本語演習	6	機構（日セ）
5月15日		医療英語課外実習	18	医学
5月22日	5月29日	働く先輩とのオンライン交流会	12	機構
5月28日		グローカル化のためのSDGs勉強会（第2回）	37	機構
5月31日		杉原千畝記念館館長特別講演会	89	機構
6月2日	6月16日	就活体験講座	22	機構
6月9日		リトアニア勉強会	11	工
6月23日		English Circle of Friends（1st）	36	機構
6月23日	7月7日	サマースクール2021（オンライン）	5	機構
6月25日		グローカル化のためのSDGs勉強会（第3回）	36	機構
6月26日		医療英語課外実習	18	医学
6月26日		岐阜大学留学説明会in中国	－	中国同窓会事務局
6月29日		海外留学説明会	15	応生
6月29日		対日理解促進交流プログラム「カケハシ・プロジェクト」（米国）日系青少年招へいプレプログラム	74	機構
7月3日		医療英語課外実習	18	医学
7月5日	7月14日	ILDP-START plus（広島大学との共催）	－	機構
7月7日		リトアニア勉強会	16	工
7月7日	7月13日	令和3年度岐阜地域留学生交流推進協議会総会	42	岐留協
7月14日		English Circle of Friends（2nd）	37	機構
7月14日		留学生と日本人学生のための能楽（能・狂言）オンラインワークショップ	34	機構（日セ）
7月16日		グローカル化のためのSDGs勉強会（第4回）	28	機構
7月16日		ジョイント・ディグリープログラム国際連携食品科学技術専攻（修士課程）第1期生修了	4	自然
7月17日		公開講座　グローカル化のためのビジネス・イングリッシュ・コミュニケーション講座	2	機構
7月21日		FD兼留学報告会	30	地域
7月28日		留学説明会・留学経験者との交流会	33	地域
7月28日		ジョイント・ディグリープログラム国際連携食品科学技術専攻（修士課程）入学	4	自然
7月30日		ジョイント・ディグリープログラム国際連携食品科学技術専攻（修士課程）第1期生修了を祝いダルマに目入れ	2	機構
8月1日		日本語・日本文化研修留学生修了論文発表会	41	機構（日セ）
8月6日	11月30日	Collaborative Video Making Program	16	機構
8月18日	8月31日	アルバータ大学オンラインESLプログラム	14	機構
8月24日		日本語・日本文化研修留学生修了式	13	機構（日セ）
8月30日	9月28日	アルバータ大学オンラインESTプログラム	9	機構
9月6日	9月24日	グリフィス大学オンラインESLプログラム	3	機構
9月8日	9月30日	アルバータ大学オンライン教員研修（英語による授業の実践）	9	機構
9月24日		グローカル化のためのSDGs勉強会（第5回）	70	機構
9月30日		JSPS特別研究員（欧米短期）講演会「Statistical considerations on the estimation of fatigue strength」	50	工
10月1日	10月31日	（国際月間）学長からのメッセージ（動画掲載）	253	機構
10月6日		留学生向けキャリアガイダンス（日本語・英語）	6	機構
10月10日	3月10日	キャリア日本語演習	7	機構（日セ）
10月11日		（国際月間）国際協働教育推進部門セミナー（茂木 健一郎氏講演会）	275	機構
10月13日		（国際月間）English Circle of Friends（3rd）	28	機構
10月13日	1月19日	外国人留学生向け就活対策講座	10	機構

開始	終了	名称	参加人数	主催
10月15日		第12回全国医学部国際交流協議会分科会講演	-	機構
10月20日		外国人留学生向け就活対策講座	13	機構
10月22日		グローカル化のための SDGs 勉強会（第 6 回）	56	機構
10月23日		International Joint Webinar（with IITG）	41	自然
10月23日		広西大学との農学系合同研究シンポジウム	200	応生
10月27日		（国際月間）English Circle of Friends（4 th）	28	機構
10月27日		（国際月間）企業交流プログラム（岐阜地区ワークショップ）	28	機構
11月 4 日	11月11日	令和 3 年度岐阜地域留学生交流推進協議会総会	42	岐留協
11月 5 日		駐日リトアニア臨時代理大使学長表敬訪問	3	機構
11月 5 日		駐日リトアニア臨時代理大使と学生との交流会	16	機構
11月 6 日		岐阜大学中国同窓会2021年総会	-	中国同窓会事務局
11月10日		English Circle of Friends（5 th）	18	機構
11月10日		外国人留学生向け就活対策講座	14	機構
11月10日		The 9 th IC-GU12 Roundtable Meeting（The 9 th UGSAS-GU International Symposium on a Recent Progress in Forest Ecology and Management 2021）	27	連農
11月11日		UGSAS & BWEL Joint Poster session（The 9 th UGSAS-GU International Symposium on a Recent Progress in Forest Ecology and Management 2021）	100	連農
11月17日		企業交流プログラム（日本企業を知ろう）	9	機構
11月18日		第 7 回 International Conference on Climate Change 2021	270	連農
11月19日		全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会準備会議	26	機構
11月24日		English Circle of Friends（6 th）	16	機構
11月24日		外国人留学生向け就活対策講座	12	機構
11月24日		海外渡航への道しるべ	54	機構
11月26日		グローカル化のための SDGs 勉強会（第 7 回）	31	機構
11月27日	11月28日	オンラインホームビジット（岐阜市国際交流協会）	9	機構
11月30日		Collaborative Video Making Program Final Competition	65	機構
12月 1 日		企業交流プログラム（日本企業を知ろう）	7	機構
12月 3 日		リトアニア勉強会	33	工
12月 4 日		第20回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会	9	機構
12月 8 日		English Circle of Friends（7 th）	19	機構
12月 8 日		企業交流プログラム（日本企業を知ろう）	8	機構
12月 9 日		岐阜ジョイント･ディグリーシンポジウム2021（東海国立大学機構 JDP シンポジウム）	177	機構
12月 9 日		岐阜ジョイント・ディグリーシンポジウム2021（学術セッション）	73	機構
12月10日		岐阜ジョイント・ディグリーシンポジウム2021（産官学金連携セッション）	229	機構
12月15日		一宮市国際交流協会とのオンライン交流会	3	機構
12月22日		English Circle of Friends（8 th）	21	機構
12月22日		2021年度春休みオンライン留学プログラム説明会	63	機構
12月24日		グローカル化のための SDGs 勉強会（第 8 回）	52	機構
1 月 4 日		岐阜県世界青年友の会理事役員 春日井勝範様からカップ麺寄贈	-	機構
1 月12日		English Circle of Friends（9 th）	19	機構
1 月12日		外国人留学生向け就活対策講座	8	機構
1 月14日		岐阜県社会福祉協議会からパックごはん提供	-	機構
1 月19日		外国人留学生向け就活対策講座	10	機構
1 月19日		リトアニア勉強会	12	工
1 月21日		グローカル化のための SDGs 勉強会（第 9 回）	34	機構
1 月27日		郡上市職員特別研修（観光立市郡上異文化コミュニケーション研修）オンライン交流会・特別講義	18	機構（日セ）
2 月 9 日	2 月11日	Job Fair	5	愛岐コンソ
2 月18日		グローカル化のための SDGs 勉強会（第10回）	30	機構
2 月22日	3 月30日	アルバータ大学オンライン研修（高等教育英語と多様性尊重教育）	11	機構
2 月24日		大垣市日新小学校とのオンライン交流会	6	機構
3 月 1 日		令和 3 年度岐阜大学若手・中堅研究者海外研修プログラム報告会	20	機構
3 月 7 日	3 月18日	アルバータ大学オンライン ESL プログラム	2	機構
3 月14日	4 月 1 日	グリフィス大学オンライン ESL プログラム	1	機構
3 月14日		リトアニア勉強会	14	工
3 月14日		令和 3 年度岐阜地域留学生交流推進協議会運営委員会	42	岐留協
3 月18日		グローカル化のための SDGs 勉強会（第11回）	25	機構
3 月18日	3 月19日	コミュニケーションをデザインする（ワークショップ）	2	機構
3 月30日		ジョイント・ディグリー サテライトシンポジウム2022	103	機構
合	計	105 件		

※参加人数について、来訪の場合は来訪者人数

4．大学間学術交流協定先との交流状況

種　別			教職員派遣	教職員受入	学生派遣	学生受入
アメリカ	サンディエゴ州立大学	2019	0	0	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	1	0
	ノーザンケンタッキー大学	2019	1	3	16	6
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	2	1
	ユタ州立大学	2019	2	0	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	ユタ大学	2019	0	0	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	南フロリダ大学	2019	–	–	–	–
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		3	3	19	7
インド	アッサム大学	2019	0	2	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	インド工科大学グワハティ校	2019	10	17	8	1
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		10	19	8	1
インドネシア	アンダラス大学	2019	1	4	1	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	1
	ガジャマダ大学	2019	10	2	1	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	スブラス・マレット大学	2019	1	7	5	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	ボゴール農科大学	2019	1	3	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	ランポン大学	2019	1	5	1	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	ブラヴィジャヤ大学	2019	–	–	–	–
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		14	21	8	1
エジプト	ベンハー大学	2019	0	0	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		0	0	0	0

種　別			教職員派遣	教職員受入	学生派遣	学生受入
オーストラリア	グリフィス大学	2019	1	0	8	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	シドニー工科大学	2019	5	1	2	3
		2020	0	0	1	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		6	1	11	3
カナダ	アルバータ大学	2019	9	0	44	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	マギル大学	2019	9	0	2	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	レイクヘッド大学	2019	0	1	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		18	1	46	0
韓国	高麗大学校	2019	0	0	1	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	1	0
	ソウル科学技術大学校	2019	0	0	1	1
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	木浦大学校	2019	0	0	1	2
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		0	0	4	3
スウェーデン	ルンド大学	2019	0	0	1	2
		2020	0	0	0	0
		2021	–	–	–	–
	小　計		0	0	1	2
スペイン	サラマンカ大学	2019	0	0	0	2
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		0	0	0	2
タイ	カセサート大学	2019	3	1	1	1
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	1
	タイ教育省基礎教育委員会	2019	0	0	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	–	–	–	–
	チェンマイ大学	2019	1	0	1	3
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	モンクット王トンブリ工科大学	2019	1	4	1	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		5	5	3	5

種　別			教職員派遣	教職員受入	学生派遣	学生受入
中国	内蒙古師範大学	2019	0	0	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	内蒙古大学	2019	0	0	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	内蒙古農業大学	2019	0	0	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	華僑大学	2019	0	0	0	4
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	吉林大学	2019	0	0	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	広西大学	2019	4	0	0	8
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	江南大学	2019	0	0	0	1
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	浙江大学	2019	0	2	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	電子科技大学	2019	0	0	0	5
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	1
	同済大学	2019	0	0	4	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		4	2	4	19
ドイツ	エルフルト大学	2019	0	0	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	2	0
	バイロイト大学	2019	0	1	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		0	1	2	0
ハンガリー	パンノン大学	2019	0	0	2	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		0	0	2	0

種　別			教職員派遣	教職員受入	学生派遣	学生受入
バングラデシュ	ダッカ大学	2019	1	2	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	バングラデシュ農業大学	2019	0	1	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		1	3	0	0
フィリピン	マリアノ・マルコス州立大学	2019	0	6	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		0	6	0	0
ブラジル	カンピーナス大学	2019	0	1	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		0	1	0	0
フランス	パリ・サクレー大学	2019	0	0	0	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	リール大学	2019	–	–	–	–
		2020	0	1	0	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		0	1	0	0
ベトナム	ハノイ工科大学	2019	0	0	1	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	フエ大学	2019	0	1	0	1
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	1
	小　計		0	1	1	2
マレーシア	マレーシア国民大学	2019	2	4	1	6
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		2	4	1	6
リトアニア	ヴィータウタス・マグヌス大学	2019	0	1	1	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	カウナス工科大学	2019	0	0	2	0
		2020	0	0	0	0
		2021	0	0	0	0
	小　計		0	1	3	0
合　計		2019	63	69	106	46
		2020	0	1	1	0
		2021	0	0	6	5
総　計			63	70	113	51

5．海外オフィス・研究施設

●岐阜大学海外オフィス

設置場所	国・地域	設置時期
岐阜大学上海オフィス	中国	2009年５月
岐阜大学ダッカ大学内オフィス	バングラデシュ	2009年８月
岐阜大学スブラス・マレット大学オフィス	インドネシア	2014年12月
岐阜大学広西大学内オフィス	中国	2015年３月

●共同研究施設

設置場所	国・地域	設置部門	設置時期
ボゴール農科大学	インドネシア	天然物化学	2014年12月
スブラス・マレット大学	インドネシア	環境科学	2014年12月
ダッカ大学	バングラデシュ	生化学	2015年10月
カセサート大学	タイ	微生物学	2016年２月
アンダラス大学	インドネシア	ポストハーベスト工学	2016年11月
モンクット王トンブリ工科大学	タイ	ポストハーベスト工学	2017年９月

6．国際共同研究等の採択実績

●（独）日本学術振興会 国際交流事業採択実施状況一覧

※該当年度内に実施された事業を掲載

種別	本学受入研究者	外国人招へい研究者	課題	期間
外国人招へい研究者事業 外国人特別研究員（一般）	工学部 板谷 義紀（教授）	アトマジャヤ・ジョグジャカルタ大学 Pranowo	低温度再生型ハイブリッド微細結晶スラリー呼吸式ヒートポンプシステムに関する研究	2020.12.25- 2021.10.25 （10ヵ月間）
外国人招へい研究者事業 外国人特別研究員（一般）	工学部 植松美彦（教授）	カールスルーエ工科大学 Paul Dario TOASA　CAIZA	デジタル画像相関法による摩擦撹拌　Al/ 鋼材異種金属接合継手の疲労損傷計測	2021.7.1－ 2021.12.31 （５月間）

●（公財）田口福寿会国際学術交流助成金採択一覧

公益財団法人田口福寿会助成事業の助成金により、本学と学術交流協定を締結している外国の大学との交流を促進し、教育・研究の向上を図るため、協定大学との共同研究を行う者に対して助成を行った。令和２年度以前は、海外派遣・招へいに係る旅費助成を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により派遣・招へいが困難となったことを受け、令和２年度以降は、渡航を伴わない共同研究に対しても支援を行うものとし、外国旅費のほか、論文投稿費（英文校正費含む）、オンラインミーティングのライセンス取得に係る費用、消耗品費に対する助成を行った。

採択者	学術交流先	研究課題	助成期間
地域科学部 牧　秀樹 （教授）	ダッカ大学言語学部 （バングラデシュ）	MET のオンライン化と大学教育における世界的な実用性についての調査	6.14-10.31
医学系研究科・医学部 呉　志良 （講師）	コンケン大学医学部 （タイ）	タイ肝吸虫の感染による発癌動物の血清における動態 、肝吸虫の胆管癌の患者血清検出の検証による新規または早期診断用腫瘍マーカーの開発及び検出系の確立	
工学部 池田　将 （教授）	マレーシア国民大学理工学部 （マレーシア）	核酸アプタマーを用いた電気化学的なセンサーデバイスの開発	
工学部 上宮　成之 （教授）	マレーシア国民大学 （マレーシア）	アミノ酸深共晶溶媒含浸シリカゲルによる CO_2 吸着剤の開発	
工学部 岡　夏央 （准教授）	マレーシア国民大学理工学部 （マレーシア）	マラリア診断用高感度バイオセンサーの開発	
工学部 窪田　裕大 （助教）	慶北大学校工学部 （韓国）	気体状態の有毒な化学物質を作業服や工業用繊維で感知できるウェアラブル化学センサーの開発	

7．留学生の就職支援・留学生の地域貢献

●留学生の地域イベント等への派遣実績

日時	事業名	主催者	参加人数
11月27日～28日	岐阜市国際交流協会主催オンラインホームビジット	岐阜市国際交流協会	9
12月15日	一宮市国際交流協会とのオンライン交流会	一宮市国際交流協会	3
2022年１月27日	郡上市職員特別研修（観光立市郡上異文化コミュケーション研修）オンライン交流会	郡上市	4
2022年２月24日	大垣市立日新小学校とのオンライン交流会	岐阜県世界青年友の会	6

対応件数：４件　　派遣数：22名

8．令和３年度における広報資材

●国際協働教育推進関連

（１）岐阜ジョイント・ディグリーシンポジウム 2021 in Webinar

３回目となるジョイント・ディグリーシンポジウムはオンライン及び一部対面で開催。

岐阜ジョイント・ディグリーシンポジウム 2021 in Webinar
フライヤー（Ａ４，１Ｐ）

岐阜ジョイント・ディグリーシンポジウム
産官学金連携セッション　フライヤー（Ａ４，１Ｐ）日英で作成

（２）Collaborative Video Making Program（CVMP）

ウィンタースクール・スプリングプログラムの代替案として令和２年度より開催しているオンラインによるジョイント・ディグリー協定校間学生交流プログラム。

Collaborative Video Making Program 学生募集用ポスター
（Ａ４，１Ｐ）

CVMP Final Competition フライヤー（Ａ４，１Ｐ）
日英で作成。

（３）若手・中堅研究者海外研修プログラム報告会

海外機関との共同研究支援プログラムの令和３年度採択者による報告会。

若手・中堅研究者海外研修プログラム報告会フライヤー（Ａ４，１Ｐ）

（４）学ぶって楽しくないか？ 茂木先生と考える「Ph.D. の専門性」＆「これからの日本社会」

10月11日に開催した茂木健一郎氏講演会。

茂木健一郎氏講演会フライヤー（Ａ４，１Ｐ）

（5）JD インタビューフライヤー（A4,2P）

JD の魅力を紹介したフライヤーを作成した。

開発途上国の農業振興と SDGs ―地域おこし・国おこしと JD の国際的視野―

谷口 泰央 氏

株式会社ロングターム・インダストリアル・ディベロップメント
代表取締役 社長

Interviewee Introduction

1998 年東京大学大学院数理科学研究科修了。同年、三井住友銀行入行。事業企画、商品開発に従事。シンガポール勤務を経て、信託部グループ長、上席推進役として受託審査、新規事業を推進。
2020 年、ロングターム・インダストリアル・ディベロップメント社を創業。

Mr. Yasuo Taniguchi
X
Mr. Shinichi Miwa

三輪　岐阜大学までお越しいただきまして、大変ありがとうございます。谷口様は、SMBC に勤められた後、新たな事業として、株式会社ロングターム・インダストリアル・ディベロップメントという会社を起こされているということで、特に FinTech（フィンテック）* の関係で仕事をされているとお聞きしています。まず、谷口様が現在手がけている事業の概要を御説明いただけますでしょうか。

谷口　発展途上国の農業で、AI を含んだ IT を使った「デジタル農協」をつくるということをやっています。日本と全然違って、発展途上国では農家が融資を受ける機会がないということがあります。日本だと、貯蓄のある農家は結構いらっしゃいまして、耕作を開始するときの種や肥料の代金を借りなくても済みますが、発展途上国だと貧しい方が多いので、種や肥料を買うお金を誰かから借りなければなりません。しかし、貸してくれる金融機関がなく、ミドルマンという仲買人から借りている現状があります。金利は非常に高く、100%、200%を超える金利です。また、苦労してつくった作物を売るときにも、ミドルマンに買いたたかれているという状況も起こっています。

日本であれば、お金が必要なときに、農家は農協から借り入れ、作物を売るときにも農協が買い上げてくれます。私どもの会社では、農協に代わる機能を、IT、AI を使ってデジタルで発展途上国の農家に提供するということをやっています。

三輪　新興国の農業を成長させようとすると、何かのてこを入れる必要がある。そういう面で、今お聞きした谷口様の事業というのは、新興国における農家が新事業を始めたり拡大する際に非常に大きな支えになるのではないかなと思います。そういうことが実現できれば、SDGs にある不平等をなくし、新興国の女性の地位を上げるとか、教育を均等に受けるとか、高い教育を受けるとか、また働きがいがある場を提供するということに繋がっていくので、非常

＊金融（Finance）と技術（Technology）を組み合わせた造語

（裏面に続く）

に貢献ができるのではないかなと考えております。

谷口　まさしく先生がおっしゃられたようなところを目指しています。先ほど申し上げたとおり、高い金利での借金と農作物が買いたたかれること、この２つが原因になって、農家の所得が非常に低くなっています。これを、私共のプラットフォームで、安い金利で貸し、市場価格に近い値で買い上げると、農家の所得が一気に上がるのです。これによって、SDGs の１つである貧困が解消します。さらに、それによって教育に回すお金も増えてくる。あとは、ミドルマンからお金を借りるのも、作物を売るのも、かなり多くのペーパーワークが必要だったのですが、我々は、全部デジタルでやりますので、時間的余裕ができますので、その分家事を手伝ったりもできるようになります。スマホさえあれば、このプラットフォームに参加できますし、女性も安心してここで活躍していただけます。フードバリューチェーンが効率化されて消費者価格が下がり、消費者にもいろいろな食品が行き渡るようになります。これにより栄養改善、飢餓撲滅、こういった波及効果を狙っています。

三輪　どうもありがとうございました。今、岐阜大学としては独特な教育システム、ジョイント・ディグリー（JD）プログラムがスタートしまして、国際的な協働教育で学生を育てているという最中でございます。ここで学んだ学生は、幅広いグローバルな視野を持って物事を進められるようになると思ってます。谷口様が世界で展開されているビジネスにとって、どんな学生を希望されるのか、大学側アクティビティーと合うのかどうか、その辺をお聞かせいただければ幸いです。

谷口　まず、弊社は、いろいろな方が働いておりまして、日本人よりも圧倒的に外国人の方が多いです。もともとバックグラウンド（国籍、出身、宗教など）は一切不問です。社会課題を IT などのテクノロジーや創意工夫で解決することを会社のモットーとしています。社会課題でなくても、自分で課題を見つけ、それを解決していく、

ちょっと大きな言葉で言うと、世の中をよくしていくという姿勢を持っている方であれば、率直に申し上げてどなたでも大歓迎というところがあります。なお申し上げると、そういった姿勢の方が集まっていますので、お互い刺激し合って、何らかの形で関与していただけるのであれば、成長していただけると思っています。

三輪　国際展開をされているわけなので、会社として使われる共通言語というのはやはり英語なのでしょうか。

谷口　そうです。基本的に日本語が

（左下に続く）

できない方も働いていますので。日本語になっちゃう人もいるのですが、なるべく英語で話すように私からはお願いしています。基本的に英語です。

三輪　岐阜大学の JD の教育システムの中に、インターンシップという必須科目があるんですが、当然海外の学生も JD 生としていますので、英語でということになるんですが、こうしたインターンシップの受け入れというのも可能でしょうか。

谷口　大歓迎です。今、インターンシップで来ていただいている方もノンジャパニーズスピーカーですが、大活躍しています。ぜひ来ていただけるとうれしいです。

三輪　現在 JD で協働教育を行っている相手国が、新興国のマレーシアと北東インドです。谷口様の事業は、新興国の地域おこしに直接つながると思いますので、非常に興味を持っております。今の事業を他の国へ適用する可能性というのはいかがでしょうか。

谷口　今はフィリピンで行っており、モザンビークでも間もなく実証実験を開始しますが、他の国でも適用できます。農家を取り巻く状況というのは同様な状況ですので、フィリピン、モザンビークで軌道に乗りましたら、東南アジア、アフリカにも今後展開していきます。農業を中心とした課題解決になりますが、発展途上国の産業の大部分は農業が占めていますので、農業の改善は、すなわち地域おこしになり、国おこしになります。弊社に参加いただく方は、そういった非常に大きな社会貢献をすることになると信じています。

三輪　谷口様、今日はいろいろとありがとうございました。

谷口　ありがとうございます。

本内容はグローカル推進機構 HP でもご覧いただけます。

国際交流へのご支援・ご協力について

岐阜大学では、ジョイント・ディグリープログラムに限らず、様々な国際交流事業を行っております。海外渡航に対する奨学金制度、留学生へのサポート等、教育・研究の国際化を図るためのご支援・ご協力をお願い致します。
＊岐阜大学基金（特定事業：国際交流事業）

Gifu University Organization for Promotion of Glocalization
GU-GLOCAL

問合せ先
岐阜大学グローカル推進機構　国際総務室
〒501－1193　岐阜県岐阜市柳戸 1－1
TEL: 058-293-3351
E-mail：kokusaik@gifu-u.ac.jp

編集　久米敏二（岐阜大学工学部　教授）

●地域国際化推進関連

（1）グローカル化のための令和３年度 SDGs 勉強会（計11回）

学生・教職員・地域企業を対象とした地域社会の国際化に向けた SDGs 勉強会を実施。

グローカル化のための令和３年度 SDGs 勉強会（前期）フライヤー（A４，１P）

グローカル化のための令和３年度 SDGs 勉強会（後期）フライヤー（A４，１P）

（2）グローカル化のためのビジネスイングリッシュコミュニケーション

地域企業の職員等を対象とした、ネイティブ教員によるビジネスにおける英語のコミュニケーションスキルを学ぶ講座を開催。

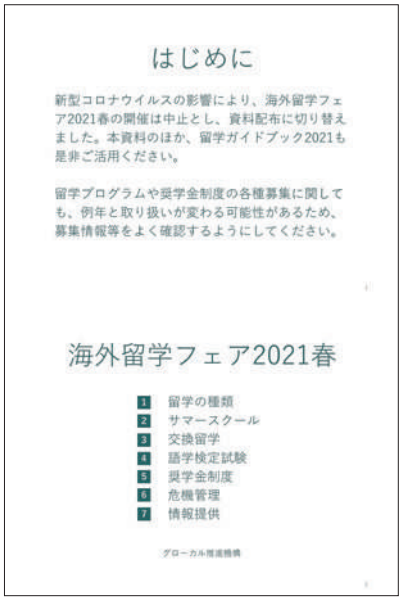
グローカル化のためのビジネスイングリッシュコミュニケーションフライヤー（A４，１P）

●留学促進関連

（1）留学フェア

本学学生に向けた、グローカル推進機構主催の各種留学プログラムを紹介するイベントを、４月に HP への資料掲載により実施。

海外留学フェア2021春配布資料（PPT 資料 , 12P）


はじめに

新型コロナウイルスの影響により、海外留学フェア2021春の開催は中止とし、資料配布に切り替えました。本資料のほか、留学ガイドブック2021も是非ご活用ください。

留学プログラムや奨学金制度の各種募集に関しても、例年と取り扱いが変わる可能性があるため、募集情報等をよく確認するようにしてください。

海外留学フェア2021春

1 留学の種類
2 サマースクール
3 交換留学
4 語学検定試験
5 奨学金制度
6 危機管理
7 情報提供

グローカル推進機構

（2）オンライン留学説明会

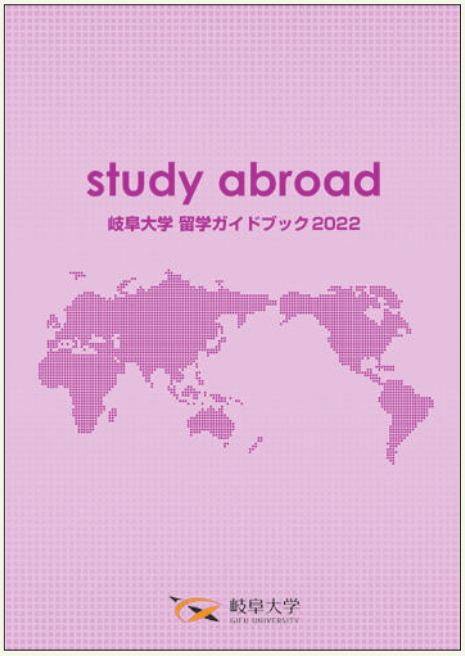
春休みに開催される海外協定大学へのオンライン形式の留学プログラムに関する説明会。対面での実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、HP への資料掲載により実施。

オンライン留学説明会フライヤー（A４，１P）

（3）study abroad

本学学生に向けた留学ガイドブックを発行。留学に必要な手続きや協定大学の情報等が掲載されており、本学 HP 上でも公開している。

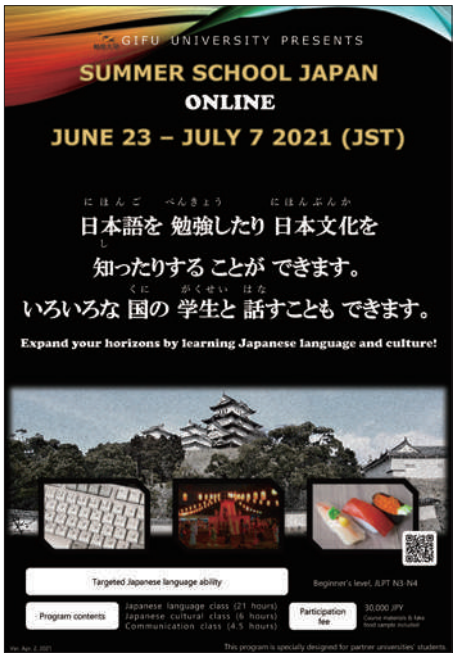
study abroad　岐阜大学 留学ガイドブック2022（A４, 32P）



（4）サマースクール（受入）

日本語レベル 初級から N３レベルの協定大学学生に向けた受入プログラム。令和３年度は初めてオンラインで開催。

2021年度岐阜大学サマースクールポスター（A４，１P）



（5）イングリッシュ サークル オブ フレンズ

本学学生・教職員・外国人留学生が英語でコミュニケーションをとる機会を提供。計７回開催。

ENGLISH CIRCLE OF FRIENDS（前期）フライヤー
（A４，１P）日英で作成

ENGLISH CIRCLE OF FRIENDS（後期）フライヤー
（A４，１P）日英で作成

●国際企画関連

（1）NEWS Letter

年２回発行している対外的な広報フライヤー。令和３年度は51号（10月）と52号（３月）を日英でそれぞれ発行。新入生へも配付している。

NEWS Letter 2021 October 51（A４，４P）

（2）秋の国際月間

10月に国際月間を開催し、国際交流の各種イベントを実施。

秋の国際月間フライヤー（A４，１P）日英で作成

（3）コミュニケーションをデザインする 未来に役立つ考え方、「デザインする力」を高めよう！

令和３年度に初めて開催した、デザイン力を学ぶことができる学生向けワークショップ。

コミュニケーションをデザインする フライヤー（A４，１P）

●留学生就職促進関連

（１）留学生向けキャリアガイダンス

外国人留学生を対象としたキャリアガイダンスをオンラインと対面で実施した。

留学生向けキャリアガイダンスフライヤー（Ａ４，１Ｐ）
日英で作成

留学生向けキャリアガイダンスフライヤー（Ａ４，１Ｐ）
日英で作成

（２）働く先輩とのオンライン交流会

外国人留学生を対象とした日本で就職した先輩留学生とのオンライン交流会を実施した。

働く先輩とのオンライン交流会フライヤー（Ａ４，１Ｐ）
日英で作成

働く先輩とのオンライン交流会フライヤー（Ａ４，１Ｐ）
日英で作成

（3）オンラインによる就職個別相談

外国人留学生を対象としたオンラインによる就職個別相談を日本語、英語、中国語にて実施した。

オンラインによる就職個別相談フライヤー（A４，１P）日英で作成

（4）就活体験講座

外国人留学生を対象とした就活体験講座をオンラインで実施した。

就活体験講座フライヤー（A４，４P）日英で作成

（5）就活対策講座

外国人留学生を対象とした就活体験講座をオンラインで実施した。

就活対策講座フライヤー（A４，１P）日英で作成

（6）岐阜地区ワークショップ

愛岐留学生就職支援コンソーシアムと岐阜大学、岐阜県、岐阜県経営者協会、日本貿易振興機構、岐阜県貿易情報センターの共催で外国人留学生を対象としたワークショップを開催した。

岐阜地区ワークショップフライヤー（A４，１P）日英で作成

（７）外国人留学生のための企業見学

外国人留学生を対象とした岐阜県の企業見学会を対面で実施した。

外国人留学生のための企業見学フライヤー（Ａ４，１Ｐ）
日英で作成

外国人留学生のための企業見学フライヤー（Ａ４，１Ｐ）
日英で作成

外国人留学生のための企業見学フライヤー（Ａ４，１Ｐ）
日英で作成

●広報動画

（1）2021年度春休みオンライン留学プログラム説明会

12月22日にオンラインで開催された「2021年度春休みオンライン留学プログラム説明会」の動画

2021年度春休みオンライン留学プログラム説明会（45分）日英で作成。

（2）海外渡航への道しるべ

留学に関心がある学生への情報提供を主な目的として11月24日に開催されたオンラインイベント「海外渡航への道しるべ」の動画

海外渡航への道しるべ動画（72分）日本語で作成。

（3）2021年度オンライン EST 説明会

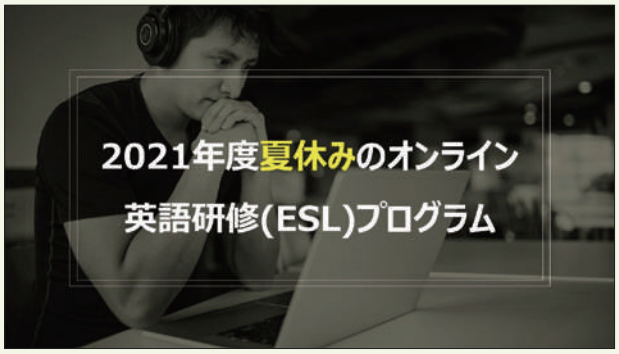
８月・９月に開催したアルバータ大学オンライン EST プログラムの説明会の動画

EST プログラム説明動画（20分）英語で作成。

（4）2021年度オンライン ESL 説明会

８月・９月に開催したアルバータ大学オンライン ESL プログラム及びグリフィス大学オンライン ESL プログラムの説明会の動画

ESL プログラム説明動画（23分）英語で作成。



（5）学ぶって楽しくないか？ 茂木先生と考える「Ph.D. の専門性」&「これからの日本社会」

10月11日に開催した茂木健一郎氏講演会の動画

学ぶって楽しくないか？ 茂木先生と考える「Ph.D. の専門性」&「これからの日本社会」～（115分）日本語で作成

（6）Collaborative Video Making Program

Collaborative Video Making Program に参加した岐阜大学、インド工科大学グワハティ校、マレーシア国民大学の学生が協力して作成した、国際交流促進動画。英語で作成。（3分）

Come feel at home, Let's play sports!（Group 1）

Creating Your Moments（Group 2）

A day in the life of Gifu, IITG & UKM students（Group 3）

Hope（Group 4）

編集後記

文科省の発表によると、令和２年度に海外へ留学した日本人の学生数は1,487人で、調査を始めた平成15年度以降で過去最少になり、10万人を超えていたコロナ禍前と比べると98.6％も減少したという。大激減である。令和３年度も似たような状況だったと考えると、約20万人もの学生が海外で経験できる貴重な機会を逃してしまったことになる。これは大きな損失と言わざるを得ない。海外から日本の大学に留学する学生数の減少がわずか5.1％に留まっていることを考えると、なおさらである。岐阜大学の学生の海外渡航者数は、令和２年度が７名、令和３年度が11名で微増し、渡航はできなかったものの、オンラインで海外の授業に参加した学生は、令和２年度が14名、令和３年度が29名と倍増している。コロナ禍でも海外との交流を強く望む学生が増え始めていることには希望を感じる。

教職員の海外派遣件数は、２年連続してゼロであったが、令和３年度のアルバータ大学（カナダ）のオンライン研修には、教員のべ20名、事務職員４名が参加している。外国人研究者の受入れも６名から５名と、ほぼ変わっていない。海外研修プログラムの若手研究者支援では７名が採択されたが、残念ながら令和２年度に引き続き、令和３年度も渡航はかなわなかった。とはいえ、ほぼオンラインでの開催ではあるものの、令和３年度もさまざまな国際交流の活動が毎月行われ、各部局の多くの教職員が海外との交流につとめたことが分かる。最後に、長年、岐阜大学の国際交流に尽力されたレイモンド・コウ先生、アルバータ大学の教員向け研修の内容を紹介していただいた海老原章郎先生、ミャンマーの大学へ惜しみない教育貢献をされた仲澤和馬先生、ケニヤの大学への支援について寄稿いただいた佐々木実先生には、この場を借りてお礼申し上げます。

2022年６月

編集担当
年報ワーキンググループ
教育学部　野村　幸弘

岐阜大学グローカル推進機構
国際企画部門
年報ワーキンググループ

野村　幸弘（教育学部）
柳瀬　笑子（応用生物科学部）
北野　信哉（グローカル推進機構）
松井　真弓（グローカル推進機構）
グローカル推進機構国際総務室・留学支援室

岐阜大学国際交流年報2021

2022年６月　発行

編 集

岐阜大学グローカル推進機構

〒501-1193　岐阜市柳戸１－１
TEL：058-293-3351
Ｅ-mail：kokusaik@gifu-u.ac.jp
HP：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/

印刷・製本　西濃印刷株式会社
〒500-8074　岐阜市七軒町15番地

Online edition: ISSN 2432-2032 Print edition: ISSN 2432-2024